

# 2020(令和 2)年度 事業報告書

(2020(令和 2)年 4 月 1 日から 2021(令和 3)年 3 月 31 日まで)

学校法人 松蔭女子学院

# 目次

はじめに

理事長、学長、校長メッセージ	1
I 法人の概要	
1. 法人の名称、主たる事務所の所在地	5
2. 法人設置の目的、建学の精神	5
3. 学校法人の沿革	5
4. 設置する学校、学部学科、入学定員等	7
5. 学部学生数の状況	8
6. 収容定員充足率	8
7. 役員（理事・監事）に関する事項	8
8. 評議員に関する事項	9
9. 教職員に関する事項	10
10. 校地・校舎等面積	10
II 事業の概要	
1. 法人	11
2. 中学校・高等学校	13
3. 大学	24
III 財務の状況	
1. 決算の概要	44
(1) 貸借対照表関係	44
(2) 資金収支計算書関係	45
(3) 事業活動収支計算書関係	47
2. その他	
(1) 有価証券の状況	48
(2) 借入金の状況	48
(3) 学校債の状況	48
(4) 寄付金の状況	49
(5) 補助金の状況	49
(6) 収益事業の状況	49
(7) 関連当事者との取引の状況	49
(8) 学校法人間財務取引の状況	49
3. 経営状況の分析と経営上の課題	50
4. 財産目録	51
5. 監事の監査報告書	52
IV 対処すべき課題	
1. 中学校・高等学校の教育関係	53
2. 中学校、高等学校の生徒募集計画	53
3. 大学の新学部・新学科等の増設等	53
4. 大学の教育・研究関係	54
5. 大学の学生募集計画	54

# 学校法人 松蔭女子学院

## 2020(令和 2)年度 事業報告書

(2020(令和 2)年 4 月 1 日から 2021(令和 3)年 3 月 31 日まで)

朝、種を蒔け、夕べに手を休めるな

学校法人松蔭女子学院

理事長 中村 豊

コロナ禍で始まり、これが終息しないなかで終わった2020年度学院運営は、2021年度生徒・学生の入学者減という非常に厳しい結果で終わった。中高では登校や授業時間を変更し、大学では遠隔授業を実施せざるを得なかったが、本学院の入学者減が新型コロナウイルス感染とどのような関連があるかについては、今後、中高・大学の検証を待つことになる。

2020年度は、ほとんどの大学で遠隔授業が実施されたが、学生はこの授業で満足したであろうか。150年前のことを思い出す。ベルにより電話が発明され、どんなに遠く離れていても、電話での会話が可能となった。これによって、多くの人たちは人と会うための旅行は必要がなくなったのだと断言した。現実とは逆であった。電話で話すことができても鉄道や飛行機を使って直接人と会うことの重要性に気づいたのである。2020年に入学した本学学生は構内に立ち入れず、教職員と学生、学生と学生が接触する機会が失われてしまった。明らかになったのは、教室や図書館だけではなく、誰もが安心できる場所、友人や先輩、教職員と心置きなく語り合える場所、同じ心・同じ思いで何かができる場所が学生にとって必要不可欠であることである。食堂などで偶然隣に座った人との雑談や課外活動、授業などで他者と揉みあうことで自分自身の今の姿が認識されてくるのである。学校というのは知識の習得だけではなく、人間形成の場でもあることが再認識されたといえる。一方、習熟度を上げることや生徒・学生の時間や移動節約のため、ICTを活用した授業形式の比重が増すことになる。

もう一つは、キャンパス周辺の自然環境の重要性である。首都圏では校舎として高層ビルを建てた大学が複数存在する。ビル内だけで行われる授業や課外活動が学生にとって望ましいことであるかの議論はさておき、本学院の場合、中高生は毎朝、かつて「原田の森」と呼ばれた王子公園を通り抜けて学校に行く。大学生は「花水木坂」を上って校門に至る。山を切り開いたキャンパス内は現在でも至る所で自然が残されている。生徒・学生の自然との触れあいは人間の五感を刺激し、豊かな感受性を育むために役立つ。

旧約聖書に「コヘレトの言葉」というのがある。コヘレトとは「集会で語る者」という意味である。そのコヘレトが「朝、種を蒔け、夕べに手を休めるな。うまくいくのはあれなのかこれなのか。あるいは、そのいずれなのか、あなたは知らないからである。(11章6節)」と人々に語った。種を蒔くか蒔かないかは人間の自由である。しかし、今はその時ではないと判断し、何もせずにいるのは怠慢の極みでしかないと言った。私たち人間には明日がどうなるのかは伺い知ることができない。種をまいても実を結ぶかどうかはわからない。それでも種を蒔く時は今しかない。たとえコロナ下であっても、学院が保持する英知を結集して生徒・学生にとって最もふさわしい教育の種を蒔くことが求められている。「惜しんでわずかし種を蒔かない者は刈り入れもわずか(コリントⅡ9:6)」である。「涙と共に種を蒔く人は、喜びの歌と共に刈り入れる。(詩編126:5)」時がくることを学院は切に望んでいる。

## 今こそ、情報技術を主体的に活用できる力を

神戸松蔭女子学院大学

学長 待田 昌二

日本国内において新型コロナウイルス感染症の拡大が大きな問題となり始めてから1年以上が経過した。クラスターや重症化例がないとはいえ、本学学生にも感染が及んでいる。また、家族や友人が感染してとても不安だという学生からの声も聞く。直接の影響ではなくとも、経済面や精神面で困難に直面した学生・保護者は少なくないだろう。早くにこの状況が収まることを願うばかりである。

2020年度はコロナ対応に追われる一年となった。前期授業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために、キャンパスの主役である学生達の大学施設利用を禁止して、すべての授業を遠隔実施する準備のために1カ月遅らせてスタートした。手探りをしながらの遠隔授業の実施準備と学生への受講サポートであったが、教員間の学びあい、学生の柔軟な対応能力に助けられて、何とか遠隔授業を進めることができた。前期途中からは、対面授業の必要性の高い実験・実習など一部授業をキャンパスで実施することになり、キャンパスの感染防止対策を進めた。後期授業も遠隔授業中心であったが、キャンパスで実施する授業を増やすことから、キャンパス内での遠隔授業受講に対応する設備と態勢を整える必要があった。後期授業が始まってからは、新型コロナウイルス感染症の検査で陽性となった学生や濃厚接触者の出校停止要請、基礎疾患のために感染時のリスクが大きく対面授業出席に不安を持つ学生に対する配慮などに対して、学生支援室・保健室を中心に忙しく対応した。また、オープンキャンパスなどの学生募集行事の多くを中止し、入試の実施に例年以上の労力と注意が必要となった。

このような状況ではあったが、今後の教育の展開への準備は進めていかなければならない。本学では、中期ビジョンに掲げた「2022年度までの目標」の一つである「学び続けることを可能にする力の養成」に沿って教育改革プロジェクトを立ちあげて、今後の全学共通科目の方向性などを示した答申をまとめた。この答申では、生涯にわたって学び続けることができる力として、「課題を見出して解決策を提案できる力」と「情報技術を理解し、主体的に活用できる力」を全学で養成することを打ち出した。この答申の具体化を進めようとしていた矢先にコロナ禍が襲った。もともとAIの進歩などで社会や産業の在り方が大きく変わりつつあったが、新型コロナウイルス感染症により、社会のデジタル化が急速に進んだ。テレワークが普及する中、場所を選ばずに情報を収集して課題に取り組む能力が必要になっている。遠隔授業はこの能力を否応なしに鍛える機会になった。今こそ「情報技術を理解し、主体的に活用できる力」の養成を一層進めなければならない。在学生については、2020年度の遠隔授業実施によって進んだ教育のICT化と学生のICT能力の向上を、学習管理システムや各種アプリケーションソフトウェアの提供と利用徹底によって維持・発展させていく。2022年度入学生からはキャンパスでのPC必携化により、情報教育科目だけでなく学科専門教育科目を含む幅広い授業で情報技術を主体的に活用できる力の養成を行う。そのために、キャンパスでのPC必携化に対応した教育方法の改善、施設設備の整備を進めていく。

コロナ禍への対応に翻弄される日々ではあるが、そこで得られたものを何とか今後の本学の教育に活かしていきたい。

## 「ターニングポイント」

松蔭中学校・高等学校

校長 浅井 宣光

学校の生命線は、キャンパスに集う「学生・生徒」の姿である。学校側の企図なく彼ら彼女らが少なくなれば「学校」の活気は薄れ、やがて「学校の危機」を迎える。

本校の姉妹校のひとつにニュージーランドの聖公会系学校、St. Peter's School（セントピーターズスクール）がある。ニュージーランド北島ハミルトン郊外にある、田園に囲まれた広大なキャンパスには、ゴルフレンジや乗馬設備もある。校内に漂う自由かつ温かみのある空気感が松蔭に似ているようで、夏休みの語学研修に参加した生徒はそろって「もっといたい」と言う。1936年、英国人の手で男子プレップスクール（私立小学校）として設立され、1971年には中高課程を設置した。当時は生徒数が小中高合わせて300名にも満たず、アップースクール（中高課程）生徒は150～200名に過ぎなかった。小規模学園の経営は内外を問わず厳しいものである。1980年代に入り、理事会は共学化を検討し始めたが、議論は難航した。結論として理事会は、男子校としての教育の質を担保したうえで数年後に共学化することを決定した。

共学化1年目の1987年、生徒数が303名（うち女子31名）となった。300名を超えたのは校史上初めてのことであった。女子も女子寮生の増加に比例して増えた。90年代には生徒数が500名に達し、2006年には寮生が4割を占め、生徒数は男女ほぼ同数の1000名となった。その後、IB（国際バカロレア）課程を設置し、男女共学のボーディングスクールとして高い評価を得て現在にいたる。

この学校の「創立75周年記念誌」に、共学化後すぐの1988年、“Growth or Oblivion?（発展か忘却か？）”との見出しで、学園の財務責任者が次のように記す。

“There is no middle way : we must stay as we are or find the pupils to fund the projected development. To stay as we are will probably see the school gradually slide into oblivion : to proceed will put tremendous pressure on the headmaster ,staff , trustees to ensure we do not falter”

（どちらかである。現状に甘んじるか、未来に向けて投資し、学生募集を成功させるか。変革しなければ、学校は確実に忘却の彼方に消し去られる。変革をすすめることは、校長はじめ教職員や理事は変革を実行する確固たる意志を求められ、大きなプレッシャーを受けることになる。）

松蔭女子学院の校史をひもとくと、様々な要因による「学校の危機」の局面を打開した例は管見で3度ある。1度目は、創立20年目頃の生徒数急減への対応である。8名の生徒から始まった松蔭女学校は順調に発展し、1907年には130名の生徒が在籍していた。しかし、1909年に80名、1910年66名、1911年58名と5年で半数以下に急減した。「松蔭女子学院百年史」（1992年刊行。以下「百年史」）は、その要因と学院の対応について記載している。すなわち、上級学校への入学資格が得られない点やキリスト教排撃の風潮がその要因であり、学校はただちに教育課程の変更など改革を行い、専門学校入学者資格の認定校指定（1911年）、高等女学校認可（1915年）を受けた。1912年、生徒数は71名に回復し、5年後に170名、昭和初期には400名を超えた。

1945年6月、米軍の大空襲により校舎の多くを焼失した。学校の存続が危ぶまれる2度目の危

機であったが、1948年には新制中学、翌年に新制高校がスタートし、その時点で956名の生徒が在籍していたことは幸いであった。戦後復興の波に乗り、5年後に1729名、1957年には2599名となり、第一次ベビーブームが生徒募集を安定させた。

3度目は、1960年代の第一次ベビーブーム終了後の「急減期」である。「百年史」は記す。「児童数の急減期に応じて、非常に厳しい時代が松蔭にもやってくる。中学校受験者数と合格者数がほぼ一致する時代が10年近く続いた。このようななかで、松蔭では、長い伝統、名声だけに依存して、腰をすえているだけでは多くの応募者は集まらないだろうと分析していた。そこで、このような厳しい状況を打開するために、さまざまな対策が取られた。」その対策とは、小学校教員対象の懇談会や受験生の保護者向け学校参観日、児童向けのクリスマス会など、従来にはなかった募集イベントであった。これらは阪神間アッパーミドル層の家庭に向けて行われたが、厳しい高校入試を回避し、校内暴力に荒れる学校を避けて中高一貫私学へという志向を、景気好況が後押しした。大学・短大が六甲の真新しい学舎へ移転し、中高から大学までの女子一貫教育の「松蔭ストーリー」が大ヒットした。大手進学塾が「松蔭大へ行くなら中学から松蔭へ」と喧伝したのはこの時期のことである。

時代背景、社会状況は異なるが、「学校の危機」に直面して改革を実行したあり様は、学校の「ターニングポイント」として歴史に残る。時流が後押ししたことも大きな要素であろうが、ニュージーランドの姉妹校の例を出すまでもなく、当時の理事を始めとする学校経営層への心理的プレッシャーはいかばかりかと推察する。中高では、1996年度まで生徒数1800名台の学校規模を保っていたが、その翌年から減少傾向に転じ、現在に至るまで歯止めがかからない。10年、20年後の社会の方向性を見極めた適切な舵取り求められることは、いつの時代も同様である。4度目の「ターニングポイント」を期して学校運営を図りたい。

## I 法人の概要

### 1. 法人の名称、主たる事務所の所在地

法人の名称：学校法人松蔭女子学院

主たる事務所の所在地：兵庫県神戸市灘区篠原伯母野山町1丁目2番1号

### 2. 法人設置の目的、建学の精神

学校法人松蔭女子学院は、建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に則り教育事業を行うことを目的として、1951(昭和26)年に設立された。現在は大学院、大学、高等学校、中学校を設置し、いずれにおいても聖公会キリスト教精神に基づく教育を実践することを目的に、知識習得や勉学・研究内容の向上だけではなく、人格の完成と心身ともに健康な社会人を育成することを教育目標としている。

### 3. 学校法人の沿革

明治25年1月	英国聖公会 S.P.G.より派遣されたヒュー・J・フォス師らによって、神戸市山本通（現在の北野町）に松蔭女学校創立
明治32年12月	文部省より私立学校令による設立認可
明治44年5月	文部省より専門学校入学者検定第8条第1号による指定を受ける
大正4年4月	私立松蔭高等女学校に改称
大正11年3月	私立松蔭高等女学校財団法人設立
昭和5年4月	専攻科設置(修業年限1年)
昭和22年3月	松蔭女子専門学校設立認可
昭和22年4月	学校教育法により松蔭中学校設置
昭和23年4月	学校教育法により松蔭高等学校設置
昭和25年3月	松蔭女子専門学校廃止、松蔭短期大学(英文科、キリスト教科)設置
昭和26年3月	学校法人松蔭女子学院寄附行為認可
昭和28年4月	短期大学に服飾科増設
昭和35年4月	短期大学に家政科増設
昭和37年4月	短期大学に日本文学科増設
昭和41年4月	松蔭女子学院大学(文学部 キリスト教学科、英米文学科、国文学科)設置、これに伴い短期大学キリスト教科、日本文学科を廃科
昭和44年4月	短期大学学科呼称変更、英文学科、服飾学科、家政学科と改称
昭和49年4月	松蔭短期大学を松蔭女子学院短期大学と校名変更
昭和55年4月	六甲学舎第1期工事竣工に伴い、短期大学青谷より移転 大学キリスト教学科廃科
昭和56年4月	六甲学舎第2期工事竣工に伴い、大学垂水より移転
昭和56年9月	六甲学舎第3期工事竣工、大学・短期大学統合学舎完成
昭和61年4月	短期大学英文学科専攻課程設置(英文学専攻、英語学専攻)、家政学科専攻課程設置(生活科学専攻、食物栄養専攻)
昭和61年4月	短期大学家政学科食物栄養専攻が栄養士養成施設として指定される
平成3年4月	短期大学服飾学科を生活造形学科、家政学科を生活科学科に名称変更
平成4年4月	大学文学部英米文学科を英語英米文学科に名称変更

- 平成 4 年 9 月 学院創立 100 周年
- 平成 7 年 4 月 大学・短期大学の校名をそれぞれ神戸松蔭女子学院大学、神戸松蔭女子学院短期大学に変更
- 平成 12 年 4 月 大学院文学研究科(修士課程 英語学専攻、国語国文学専攻)設置  
大学文学部に総合文芸学科設置  
短期大学英文学科の専攻毎の学生募集停止(専攻課程廃止)  
短期大学英文学科を英語コミュニケーション学科に名称変更
- 平成 13 年 4 月 大学文学部に心理学科設置
- 平成 14 年 4 月 大学院文学研究科博士課程(言語科学専攻)設置
- 平成 16 年 4 月 大学院文学研究科修士課程に心理学専攻設置  
大学に人間科学部心理学科設置  
大学文学部心理学科学生募集停止
- 平成 17 年 4 月 大学人間科学部に生活学科(都市生活専攻、食物栄養専攻)設置  
短期大学生生活科学科(生活科学専攻、食物栄養専攻)の学生募集停止  
神戸松蔭女子学院短期大学を神戸松蔭女子学院大学短期大学部に校名変更  
大学人間科学部生活学科食物栄養専攻が管理栄養士養成施設として指定される
- 平成 19 年 大学 60 周年記念事業実施
- 平成 19 年 9 月 短期大学部生活科学科(生活科学専攻、食物栄養専攻)を廃止
- 平成 20 年 4 月 大学人間科学部に子ども発達学科、ファッション・ハウジングデザイン学科を設置  
大学文学部英語英米文学科、国文学科収容定員を変更  
短期大学部英語コミュニケーション学科、生活造形学科の募集を停止
- 平成 21 年 4 月 大学人間科学部子ども発達学科が指定保育士養成施設に指定される
- 平成 22 年 4 月 大学 文学部心理学科を廃止  
(財)大学基準協会 大学評価(認証評価)の結果、大学基準適合認定を受ける。
- 平成 23 年 4 月 文学部英語英米文学科、国文学科の学生募集停止  
文学部総合文芸学科、人間科学部心理学科の収容定員変更  
文学部に英語学科、日本語日本文化学科を設置
- 5 月 神戸松蔭女子学院大学短期大学部を廃止
- 平成 24 年 学院創立 120 周年記念事業実施
- 平成 27 年 4 月 認定こども園松蔭おかもと保育園開園(系列社会福祉法人松蔭ミカエル福祉会)
- 平成 28 年 4 月 (財)大学基準協会 大学評価(認証評価)の結果、大学基準適合認定を受ける。
- 平成 29 年 3 月 文学部英語英米文学科、国文学科を廃止
- 4 月 人間科学部生活学科学生募集停止  
人間科学部に都市生活学科、食物栄養学科を設置
- 平成 31 年 4 月 教育学部教育学科を設置  
人間科学部子ども発達学科学学生募集停止  
文学部英語学科の収容定員変更  
文学部総合文芸学科の学生募集停止
- 令和 3 年 4 月 大学院文学研究科言語科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止



4. 設置する学校、学部学科、入学定員等

(1)神戸松蔭女子学院大学大学院

所在地:657-0015 神戸市灘区篠原伯母野山町1丁目2番1号

入学定員

文学研究科	博士課程	言語科学専攻	2人
	修士課程	英語学専攻	5人
		国語国文学専攻	5人
		心理学専攻	10人
		合計	22人

(2)神戸松蔭女子学院大学

所在地:657-0015 神戸市灘区篠原伯母野山町1丁目2番1号

入学定員

文学部	英語学科	100人
	英語プロフェッショナル専修 グローバルコミュニケーション専修	
	日本語日本文化学科	60人
	小計	160人
人間科学部	心理学科	70人
	都市生活学科	100人
	都市生活専修 食ビジネス専修	
	食物栄養学科	60人
	ファッション・ハウジングデザイン学科	60人
	小計	290人
教育学部	教育学科	120人
	幼児教育専修 学校教育専修	
	小計	120人
	合計	570人

(3)松蔭高等学校

所在地:657-0805 神戸市灘区青谷町3丁目4番47号

入学定員

全日制課程普通科	350人
----------	------

(4)松蔭中学校

所在地:657-0805 神戸市灘区青谷町3丁目4番47号

入学定員

315人
------

5. 学部学生数の状況

神戸松蔭女子学院大学

(2020年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	160	185	760	710
人間科学部	290	291	1,320	1296
教育学部	120	108	240	214

6. 収容定員充足率

神戸松蔭女子学院大学

(2020年5月1日現在)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学部全体	84%	78%	79%	87%	96%

7. 役員（理事・監事）に関する事項

(1) 理事

定数：11人以上16人以内 現員：14人

	役職名等	勤務形態	氏名	現職	就任年月日
1	理事長	非常勤	中村 豊	理事長	平 28.4.4
2	常務理事	常勤	郡司 隆男	大学教授・院長	平 20.4.1
3	常務理事	常勤	待田 昌二	大学教授・学長	平 28.4.1
4	常務理事	常勤	浅井 宣光	中高校長	平 22.4.1
5	常務理事	常勤	永井 良昭	法人事務局長兼大学事務局長	平 18.4.1
6	常務理事	常勤	坂本 真佐哉	大学教授・副学長	令 2.4.1
7	常務理事	常勤	片平 理子	大学教授・副学長	令 2.4.1
8	常務理事	常勤	芳田 克巳	高校副校長	平 23.4.1
9	常務理事	常勤	番場 靖子	中学校副校長	平 26.4.1
10	常務理事	常勤	上野 智子	大学職員	平 30.7.1
11	常務理事	常勤	澤田 知之	中高教諭	平 30.4.1
12	理事	非常勤	西原 興一郎	会社役員	平 31.4.1
13	理事	非常勤	檜山 和司	会社役員	令 2.4.1
14	理事	非常勤	山形 紀世美	同窓会長	令 2.4.1

(2) 監事

定数：2人以上4人以内 現員：2人

	役職名等	勤務形態	氏名	現職等	就任年月日
1	監事	非常勤	山口 純	米国会計士	令 2.4.1
2	監事	非常勤	光葉 正博	会社役員	平 30.4.1

(3) 役員賠償責任保険の状況

- ・本学の役員等が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合の役員の経済的・精神的な負担を軽減すると共に安定的な経営を行うべく、日本私立大学協会の団体制度である「私大協役員

賠償責任保険制度」に加入している

・契約内容の概要は以下のとおり。

① 保険期間:令和2年4月1日～令和3年4月1日

② 支払限度額:500,000,000円

③ 被保険者:理事、監事、評議員、管理職従業員、退任理事・評議員

#### 8. 評議員に関する事項

定数:23人以上 37人以内 現員:29人

	氏名	就任年月日	現職等
1	郡司隆男	平 20.4.1	大学教授・院長
2	待田昌二	平 24.4.1	大学教授・学長
3	浅井宣光	平 16.4.1	中高校長
4	永井良昭	平 12.4.1	法人事務局長兼大学事務局長
5	片平理子	令 2.4.1	大学教授・副学長
6	坂本真佐哉	平 28.4.1	大学教授・副学長
7	芳田克巳	平 18.4.1	副校長
8	番場靖子	平 20.4.1	副校長
9	田中まき	平 28.4.1	大学教授
10	竹中康之	平 20.4.1	大学教授
11	上野智子	平 30.7.1	大学職員
12	高瀬小織	令 2.4.1	大学職員
13	大槻泰史	平 30.4.1	中高教諭
14	永井晃	平 24.4.1	中高教諭
15	上原美由紀	令 2.4.1	中高教諭
16	澤田知之	平 28.4.1	中高教諭
17	松田宣子	平 20.4.1	大学教授
18	山形紀世美	平 29.4.1	大学同窓会長
19	トーマス三香	令 2.4.1	中高同窓会長
20	富士ひろ子	平 29.6.1	会社役員
21	中村 豊	平 13.4.1	聖職者
22	沼田弘志	令 2.4.1	学識経験者
23	藤井尚人	平 22.8.19	聖職者
24	西原興一郎	平 15.6.1	会社役員
25	檜山和司	平 22.5.29	会社役員
26	岩田弘三	平 18.4.1	会社役員
27	上野祐子	平 28.4.1	会社役員
28	平井豊和	平 24.4.1	学識経験者
29	沢松順子	平 26.6.1	学識経験者

## 9. 教職員に関する事項

### (1) 教 員

	(専 任)	(常勤講師)	(非常勤講師)
大学 文学部	25 人	—	68 人
大学 人間科学部	50 人	—	127 人
教育学部	24 人	—	28 人
(大学専任教員の平均年齢)	(54.4 歳)	—	—
小計	99 人		223 人
高等 学 校	25 人	2 人	4 人
中 学 校	23 人	1 人	8 人
小計	48 人	3 人	12 人
計	147 人	3 人	235 人

(2020 年 5 月 1 日現在)

### (2) 職 員

	(専 任)	(非常勤職員)	(派遣職員)
法人本部	(*8 人)	—	—
大 学	70 人	37 人	20 人
高等学校	4 人	12 人	1 人
中 学 校	4 人	3 人	0 人
計	86 人	52 人	21 人

\* 法人本部職員は、大学、高等学校の専任職員が兼務 (2020 年 5 月 1 日現在)

## 10. 校地・校舎等面積

### (1) 校地等面積

(名 称)	(面 積 m <sup>2</sup> )
六 甲 キ ャ ン パ ス	60,461.43
野 外 訓 練 場	16,049.00
松 蔭 大 学 会 館	1,899.35
大 山 ロ ッ ジ	32,853.00
青 谷 キ ャ ン パ ス	17,997.16
千 と 勢 会 館	795.46
合 計	130,055.40

### (2) 校舎等面積

(名 称)	(面 積 m <sup>2</sup> )
六 甲 キ ャ ン パ ス	34,266.26
松 蔭 大 学 会 館	5,064.71
大 山 ロ ッ ジ	686.26
青 谷 キ ャ ン パ ス	21,975.89
千 と 勢 会 館	936.09
合 計	62,929.21

## II 事業の概要

### 1. 法人

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催した。開催日時、議案については次のとおり。

(理事会:4回開催、評議員会:3回開催、常務理事会:12回開催)

#### 【理事会】

- |    |       |                         |               |
|----|-------|-------------------------|---------------|
| ①日 | 時     | 令和2年4月10日(金)            | 午後5時～5時30分    |
| 場  | 所     | 神戸松蔭女子学院大学第一会議室         |               |
| 議  | 案     |                         |               |
|    | 第1号議案 | 理事長選出の件                 |               |
|    | 第2号議案 | 理事の競業の件                 |               |
|    | 第3号議案 | 理事長職務の代理等の件             |               |
| ②日 | 時     | 令和2年6月12日(金)            | 午後4時50分～5時50分 |
| 場  | 所     | 神戸松蔭女子学院大学第一会議室         |               |
| 議  | 案     |                         |               |
|    | 第1号議案 | 大学院文学研究科言語科学専攻の学生募集停止の件 |               |
|    | 第2号議案 | 寄付行為施行細則改正の件            |               |
|    | 第3号議案 | 理事会運営規程改正の件             |               |
|    | 第4号議案 | 理事会業務委任規程改正の件           |               |
|    | 第5号議案 | 評議員会運営規程改正の件            |               |
|    | 第6号議案 | 決算の件                    |               |
|    | 第7号議案 | 事業報告の件                  |               |
| ③日 | 時     | 令和2年10月30日(金)           | 午後5時30分～5時50分 |
| 場  | 所     | 神戸松蔭女子学院大学第一会議室         |               |
| 議  | 案     |                         |               |
|    | 第1号議案 | 大学院学則変更の件               |               |
|    | 第2号議案 | 赤倉寮売却の件                 |               |
| ④日 | 時     | 令和3年3月26日(金)            | 午後5時20分～6時20分 |
| 場  | 所     | 神戸松蔭女子学院大学第一会議室         |               |
| 議  | 案     |                         |               |
|    | 第1号議案 | 令和3年度事業計画の件             |               |
|    | 第2号議案 | 令和3年度予算の件               |               |
|    | 第3号議案 | 大学学則変更の件                |               |
|    | 第4号議案 | 評議員の辞任・重任・就任の件          |               |
|    | 第5号議案 | 2021年度役員賠償責任保険加入の件      |               |
|    | 第6号議案 | 理事の競業の件                 |               |

## 【評議員会】

- ① 日 時 令和 2 年 6 月 12 日(金) 午後 4 時 30 分～4 時 50 分  
午後 5 時 50 分～6 時 30 分  
場 所 神戸松蔭女子学院大学第一会議室  
議 案  
第1号議案 大学院文学研究科言語科学専攻学生募集停止の件  
第2号議案 寄付行為施行細則改正の件  
第3号議案 評議員会運営規程改正の件
- ② 日 時 令和 2 年 10 月 30 日 (金) 午後 5 時～5 時 20 分  
場 所 神戸松蔭女子学院大学第一会議室  
議 案  
第1号議案 大学院学則変更の件  
第2号議案 赤倉寮売却の件
- ③ 日 時 令和 3 年 3 月 26 日(金) 午後 4 時 30 分～5 時 15 分  
場 所 神戸松蔭女子学院大学第一会議室  
議 案  
第1号議案 令和 3 年度事業計画の件  
第2号議案 令和 3 年度予算の件  
第3号議案 大学学則変更の件  
第4号議案 評議員の辞任・重任・就任の件

## 【常務理事会】

常務理事会は、原則として月 1 回開催し、学院の管理運営面の日常業務の処理に当たっている。開催日時・議案等については省略する。

なお、常務理事会の議決事項及び審議事項は次のとおりである。

(議決事項)

- 1.教職員の人事、服務、給与及び諸手当の執行に関する事項
- 2.職員の採用、昇任、昇格、異動、退職に関する事項
- 3.予算の執行に関する事項
- 4.全学に共通し、かつ、理事会の議決を必要としない諸業務の執行及び諸規程に関する事項
- 5.その他理事会から特に委任された事項

(審議事項)

- 1.理事会に提案する事項
- 2.建設計画に関する事項
- 3.教職員組合との協定に関する事項
- 4.その他理事会から特に付託された事項

## 2. 中学校・高等学校

### (1) 執行部関係

校 長	浅 井 宣 光
副 校 長	番 場 靖 子
副 校 長	芳 田 克 巳
教 務 部 長	大 槻 泰 史
宗 教 部 長	赤 尾 友 規
生 徒 部 長	中 川 雅 博
総 務 部 長	若 木 浩 幸
進路指導部長	佐々木 聡
入試広報室部長	小 林 裕 典
入試広報室副部長	澤 田 知 之
事 務 長	平 田 健 二
事 務 次 長	岡 田 知 子

### (2) 職員会議、その他の委員会等の開催状況

全教員（専任教諭、常勤講師）による職員会議として、毎月 1 回の定例会議および学期始めと学期末に報告のための会議をもった。また、各学期末には成績会議を開催し、年度末には学年の修了・進級認定並びに中学校卒業認定を行った。他の主要会議として、日常の学校運営に関する事項を討議、決定する校務部長・学年主任合同会議（校長、副校長、教務部長、宗教部長、生徒部長、総務部長、6 学年主任）を月 2 回開催したほか、教科主任会議（月 1 回）、各校務部会（月 1 回）、教科会議（月 1 回）を定例の会議とした。入試委員会は、入試制度、広報や説明会運営について立案した。学校改革について検討する全学教育構想委員会ならびに下部組織の各小委員会（6 日制活動小委員会、カリキュラム小委員会、ICT 小委員会）を定期的に開催した。

新型コロナウイルスの流行に伴い、校内の感染症対策本部として、校長を本部長（議長）とする感染症対策連絡会議（校務運営会議部長、養護教諭、事務長）を設置した。

### (3) 教学関係

#### ①新型コロナウイルスに係る、学校活動の制限と対応

前年度末以来の全国一斉休校、その後の「緊急事態宣言」の発出により 5 月末日まで、入学式、始業式を除く全ての学校行事を中止した。休校期間中には、生徒への学習課題を始めとする連絡手段として、2020 年度に高校と中学 1 年のみ利用する予定であった ICT プラットフォーム Classi について、全学年で導入した。また、念のため HP にも各学年用ページを作成し、在宅学習の準備をすすめた。

5 月 11 日より校時に合わせて課題配信型オンライン在宅授業を開始したが、当初はアクセス出来ないなど問題が発生した。一部クラスでは朝終礼やリアルタイムのオンライン授業を Teams や Zoom により実施した。6 月 1 日より週 3 回、午前と午後に分かれての分散登校による授業を開始、6 月 15 日から一斉授業に移行した。朝礼 9 時 20 分とし 40 分授業、月水金土曜日は 3 校時まで、火木曜日は昼食をとり午後まで時間割通りの授業を行った。6 月 29 日より全ての時間割の授業を行った。休校期間中の授業時数を補うため、夏休みを短縮し、1 学期終業式を 7 月 31 日、2 学期始業式を 8 月 18 日とした。キャンプ、修学旅行など宿泊行事やバザー、国際交流プログラムなど行事を中止した。可能な限りの教育活動を継続するため、生徒、

教職員ともに校内での感染予防の基本行動（手洗い、手指消毒、マスク着用）と「濃厚接触（マスク無し、1 m 以内の距離、15 分以上会話）」回避を徹底した。

### ②2020 年度の学校運営方針

スクールモットー “Open Heart, Open Mind（心を開いて、思いを自由にして）” の精神をあらゆる教育機会に生かし、下記のような学校づくりをすすめる。

- 安心して学び、安全に通学できる学校。
- たがいを思いやり、いじめを認めない学校。
- ICT リテラシーと情報モラルを高める実践がある学校。
- 主体的に学ぶ生徒の姿がある学校。

### ③各学年の取り組み

学校運営方針のもと、各学年目標を設定し、学習、生活面の指導をすすめた。

中学 1 年生はストリーム制を導入し、DS（ディベロプメンタルストリーム）3 クラス、GS（グローバルストリーム）1 クラスの体制で、異なる教育アプローチによる活動を行った。両ストリームとも「ストリーム」（流れ）として生徒育成の方向は同じである。

中 1DS は学年目標を「生きぬく力・思いやる心」とし、人としての強さと、人に寄り添う優しさを持つ生徒の育成をはかることとした。学習面では、自己管理の一環として「手帳」を活用しながら日々の学習課題を自分で確認する習慣づくりをした。英語力と国語力を中心に各教科の基礎学力定着をはかるとともに、放課後には DS「数学特進講座」を開講した。この講座では、発展レベルの補習を行い、将来の理数系進学へのつながりを企図している。また、新聞記事などニュースの要点書き出しと語句調べ、感想コメントをまとめる「MY NEWS」作成作業を月 2 回程度の課題とし、時事問題に関心を持たせた。総合的な学習では「社会のマナー・心のマナー・SDGs」をテーマに関連プログラムを実施した。

中 1GS はストリームの目標を“Know the world: Embrace the Unknown.（世界の有り様を知り、未知との遭遇を楽しみましょう）”とし、「英語力」「国語力」「探究活動」「ICT」を柱に、コアスキル育成の取り組みをすすめた。GS 設定科目である「GL 探究」授業では、各企業の SDGs 達成目標を分析したり、大災害時の非常用防災バッグの中身を考えたりした。校外での学習も多用し、JICA 事務所、手塚治虫記念館&カップヌードル記念館、竹中工務店道具館を訪問し、探究活動の取り組みと関連付けた。校外での学習も行った。毎日のオンライン英会話や朝の日本語音読、探究活動にもとづく小論文作成、スライドや動画によるプレゼンのための PC スキルなど著しい伸長が見られた。

中学 2 年は、聖書の「あなたの心を論しの言葉に 耳を知識の言葉に傾けよ。（箴言 23:12）」を引用して学年目標とした。生徒一人ひとりが、他者の考えに真摯に耳を傾ける心構えづくりを日々の指導の根本とした。学習面では、昨年に引き続き、毎朝の「手帳」で生活、学習のリズムをつくることを心がけ、従来の補習に加えて英数国 3 教科の 20 分間程度の短時間補習を実施し、学習習慣の定着に努めた。体育特別授業として「アーティスティックスイミング体験」「OSK ダンスレッスン」「なぎなた体験」を実施した。総合的な学習では「命」をテーマとし、「誕生」「生き方」に焦点をあてて各自が考えをまとめ、各クラスで発表した。

中学 3 年の学年目標は「自他を大切に」「授業を大切に～中学 3 年の自覚をもって～」とした。他者を思いやる姿勢をもつとともに、中学最高学年として高校進学に向け授業への意欲的な参加を心がけ、基礎学力の定着を目標とした。学習面では、各自が「手帳」で毎日のスケジュールを確認し、自覚ある行動を促した。授業外の補習として、発展レベルの英語講座、未到達者の補い講座、学年独自の放課後自習室を運営した。2 月の本校高校入試に合わせて、「中学



基礎学力判定試験」を全員が受験したが、松蔭高校の外部募集の入試と同一問題が出題され、中学の基礎学力の定着度を確認した。総合的な学習については「平和」をテーマに、広島被爆者の講演会、イラクの子どもたちを援助する活動についての講演会ほか、様々な映像資料を視聴した。年度末には各自が「平和」について考えをまとめて冊子に掲載した。

高校1年の学年目標は、他者をリスペクトするとともに、前向きに生きる姿勢を身につけてほしいとの願いにより、「人はそれぞれの歌を持つ」「もっとバラが欲しければ、もっとたくさんバラの木を植えなさい」とした。学習面では、自主的な学習時間の増加を促し、基礎学力定着と応用力習得を促し、大学進学を意識させるよう指導した。一人一台のタブレットにより授業、自宅学習の利便性を向上させ、朝終礼での伝達事項もデジタル配信し、スケジュール確認や自己管理を促した。総合的な探究の時間のテーマは「生き方・進路」とした。進路選択のガイダンスを行うとともに、先輩の受験に関する体験談を聞く時間を持つたり、同級生どうしの「ピアカウンセリング」を実施した。

高校2年生は、「尋ねよ、さらば見出さん。Seek and you shall find」を学年目標とした。学習面では、実力考査受験の機会を利用するなどして各自の進路決定へ意欲を刺激した。総合的な探究の時間のテーマは「進路」とともに、修学旅行で訪問予定であった東北方面を念頭に「震災」学習とした。「進路」学習については、論述テスト対策や自己推薦書の書き方について指導する時間を設けたほか、大学教員による校内入試説明会を実施した。

高校3年の学年目標は「愛」とした。神様に愛されている自分を毎日少しずつ高めて賢明に生きるとともに、他者を愛する女性となることを願った。学習面では、休校など大きく制約を受けたが、可能な限りの学習指導、進路指導・進路相談（三者面談など）を実施した。大学入試制度の変更（英語民間試験利用の中止。新テストの記述問題取りやめなど）に振り回される1年であったが、最新の情報を生徒・保護者に伝達できるようにした。3学期には、一般入試対策の進学補習、SDGsをテーマとした探究学習のレポート作成とプレゼン、環境啓発活動Blue Earth Projectの取り組みを行った。

#### ④各ストリームおよび各学年の英語教育

中1～高1までの各学年にフルタイム勤務の英語ネイティブ教員を配置し、日常的に英語に触れる時間を増やした。また、中学オーラル授業10名以下の少人数で実施した。中学1年ストリーム制に設けた学校特設科目「ICT English」では、タブレットを利用したスピーキング練習やオンライン英会話を実施した。中高全学年で英語検定受験を推進し、特に第3回英検（1月実施）は、2級未取得者の受験を必須とし、学校を本会場とした。また、課外の「英検対策講座」（準1級、2級、準2級）を開講した。中3英語特別クラス、高1英語特別進学クラスの生徒については、各学年修了時には中3で準2級、高1で2級取得を目標とした。

English Roomには、昼休みおよび放課後に英語ネイティブ教員や専属スタッフ（タンザニア出身、韓国出身など）が在室し、気軽に英会話を楽しむとともに、異文化交流のスペースとした。

聖公会関係学校である聖ミカエル国際学校との間で教育連携協定を締結し、高校生対象の土曜学校スクールアシスタント、本校GSの土曜日の提携授業を行った。GSの提携授業（Shoin Global Saturday English Class）は、インタースクールの学習を意識した英語イマージョンプログラムである。

年度末の3月、中学全学年による「英語オーラルレシテーションコンテスト」を開催した。これまで中学で学年ごとに開催していたコンテストを3学年合同で行い、英語のスピーチ・レシテーション（暗唱）・パフォーマンスの中学全体の行事とした。学年の違いを越えて、英語

学習の良い刺激となった。

⑤国際交流プログラム、英語研修など

前述のとおり、例年行っていたニュージーランド姉妹校、**St.Peter's School** との春期交換留学、夏の短期語学研修、韓国の姉妹校への異文化体験研修、フィリピンのセブ島研修などすべて中止した。代替プログラムとして、ニュージーランド、韓国の生徒との間のペンフレンド交流、韓国信明高校生徒とのオンライン交流を実施した。前年度から始まった英語イマージョン研修である「**British Hills** 研修」（福島県天栄村。夏休み、中2希望者）も中止した。

⑥補習および課外講座など

外部講師が担当する「放課後課外講座」は、月曜日は校内予備校（高校生対象）、水曜日は上述の英検対策講座、土曜日は校内予備校（高校生対象）を開講した。夏期休業中の補習については、夏休みの短縮により一部講座のみ実施した。教員が担当する2学期以降の補習は各学年ごとに開講した。

⑦宿泊行事、校外学習、特色プログラム

中1山のキャンプ（夏休み、鉢伏高原）、中2海洋キャンプ（6月、徳島県YMCA阿南海洋センター）を中止した。また、中学3年生修学旅行（2学期、長崎での平和学習など）、高校2年生修学旅行（2学期、東北方面での研修、震災についての学習）は中止、延期した。修学旅行については、代替旅行を中3は年度末3月に同じく長崎方面、高2は沖縄本島として日程短縮のうえで計画したが、これも感染状況により中止した。

秋のバス利用の校外学習については、高3を除く全学年で実施した。中学1年は丹波篠山での黒豆収穫体験と歴史散策、中学2年は、姫路セントラルパーク、中学3年は京都嵐山散策と天龍寺拝観、高校1年は東大寺拝観と奈良公園散策、高校2年は京都東山方面の知恩院などを訪問した。

⑧リーダーシップを育み、主体的に生きる姿勢を育むPBL(プロジェクト型学習)

中学GSでは、前述のように大災害時の非常用防災バッグの中身について考え、校外学習の計画について企画・プレゼンする機会を持った。今後は、クラス単位のバザーや奉仕活動の運営、将来の修学旅行の訪問地決定などをPBLの取り組みとする。これら実践例は、将来的に学校全体へも拡大し、全校的な高校の総合的な探究学習の取り組みへと展開させる予定である。

高校生の取り組みである **Blue Earth Project** では、「女子高生が社会を変える」を合言葉に環境啓発活動をPBL(プロジェクト型学習)の方式で取り組んだ。高1、高2生徒は「チームY」(Y=Youthの意)として、全国の高校から **Blue Earth Project** に参加する女子高生（沖縄・箱根・富山・東京・札幌）全32チームとの間で、啓発ブースの企画について互いにプレゼンを行った。また、10月には、例年横浜で開催される環境啓発イベント「東京湾大感謝祭」がオンラインで行われ、2日間にわたって高1、高2生徒が校内からリモートで参加した。3学期には、進路決定済の高校3年生が、「環境破壊による生物多様性の危機」をテーマに、11種類の動物に関して全国の動物園や水族館、研究者から取材し、動画制作をした。放送局関係者のアドバイスも受けて制作した11本の作品をHPで公開した。ハーバーランドなど校外でのステージ啓発活動を計画したが、感染症拡大のため中止し、代替イベントを校内で行った。コロナ禍という特殊な状況のもとでの活動は、社会状況の変化に柔軟に対応するという、社会とつながるPBLの取り組みに新たな視点を持ち込むことになり、生徒は更なる学びや気づきを得た。

⑨生徒支援の取り組み（「学校生活アンケート」と「特別支援教育」）

本校独自の「学校生活アンケート」を年間2回実施し、学級への適応感や、いじめなどのト

ラブルに関連する生徒状況の把握に努めた。アンケート結果を生徒個人面談等に有効利用した。いじめ事案と考えられる場合には、さらに聞き取り作業などを行い、併せて「いじめに関する」アンケートも実施し、事実関係の把握や生徒ケア、問題解決に努めることになるが、2020年度は該当案件がなかった。

特別なニーズのある生徒への支援を「特別支援教育」と位置づけ、特別支援委員会を運営し、中学で4名、高校で1名の生徒の個別支援を行った。個々の特性や状況に応じた指導ができるよう、個別指導計画について関係者が情報共有できるシステムを構築するとともに、専門家によるソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施する「個別指導教室」を開室した。また、認知訓練の教材を使用する「特別支援教室（芦塚教室）」を運営し、特別支援委員会の対象となる生徒以外にも広く支援を行った。

#### ⑩性教育、人権教育の取り組み

性教育関連では、以下のプログラムを実施した。

##### ○中学1年

神戸市思春期ヘルスケア 専門職（助産師）によるデリバリー授業  
テーマ「自分や他人の命の大切さ、性のありようについて」

##### ○中学2年

神戸市看護大学教授、学生による思春期ピアカウンセリング  
テーマ「様々な価値観があることを知り、自分の人生をどのように送りたいかを考える」

##### ○中学3年

神戸市思春期ヘルスケア 専門職（助産師）によるデリバリー授業  
テーマ「自分の体を大切にしよう（性意識と性行動の選択）」

##### ○高校2年

マナ助産院、永原郁子院長による性教育講演会  
テーマ「いのちを大切に使う方法について（男女交際、セックス、人工妊娠中絶など）」

人権教育の取り組みでは、宗教部人権教育係が主体となり、今年度のテーマを「ハンセン病の歴史と現状」とし、学習機会をもった。教員研修として、国立ハンセン病資料館職員からレクチャーを受けた後、全生徒がハンセン病をテーマにした映画『あん』鑑賞し、感想文をまとめる作業を行った。。

#### ⑪2020年度中学入学生数、高校入学生数

2020年4月7日、中学新入生96名、高校入学生24名を迎え、入学式を挙行了。前年度までは中学入学式、高校入学祝福式として別に開催していた式典を一本化した。最初の「緊急事態宣言」が発出されており、新入生とその家族のみの出席とした。なお、入学感謝礼拝を母教会（神戸聖ミカエル教会）で予定していたが中止した。

#### ⑫2020年度卒業者数

2021年1月の高等学校卒業判定会議において、2020年度高校3年生（H73回）131名の卒業が認定され、3月1日、高等学校卒業式を挙行了。コロナ禍2回目の卒業式は、前年度同様、卒業生と家族のみの出席とした。これに先立ち、卒業感謝礼拝を神戸松蔭女子学院大学マグダレンチャペルで実施した。中学校については、3月19日、中学校卒業式（第74回）を挙行了。これも生徒と保護者のみの出席で簡略化して挙行了。

#### ⑬生徒の課外活動（クラブ活動）

指導強化のための特別コーチ4名（アーチェリー部、ハンドベル部、バレエ研究部、卓球同

好会)を置いた。活動中のクラブは次のとおり。

○運動部6部

アーチェリー部、水泳部、ソフトテニス部、テニス部、バスケットボール部、  
バドミントン部

○文化部11部18部門

アート部(写真・美術・マンガ研究)、演劇部、器楽・弦楽部(マンドリン・バイオリン  
アンサンブル)、コーラス部、食物部、箏曲部、ダンス部(バレエ研究・モダンダンス)、  
伝統文化部(華道・茶道・書道、ハンドベル部)、BAND部(軽音楽・フォークソング)、  
放送部

○同好会5部

E.S.S.、少林寺拳法、ソフトボール、卓球、バレーボール

全国大会に出場したクラブは以下のとおり。

○アーチェリー部(第39回全国高等学校選抜大会)

○水泳部(第60回全国中学校水泳競技大会47都道府県通信大会)

○伝統文化部(書道)(第36回成田山全国競書大会)

全国大会(および同等の大会など)に出場した個人活動は以下のとおり。

○デザイン(手帳の匠コンテスト2020)

○写真(出光第16回環境フォト・コンテスト)

○書道(第36回みなぎの書道展)

⑭生徒会本部の活動

生徒会主催の学校行事のうち文化祭は中止したが、体育祭は中高別に半日ずつの特別版で開催した。また例年の生徒会本部による活動の多くを中止したが、エコキャップ回収、朝の校門での「あいさつ運動」、一部の学校説明会での案内担当、ダルニー奨学金に寄付するための未使用はがき回収の活動を行った。10月には、制服の衣替えに関して、「移行期間を設けるかどうか(一斉衣替えではなく、一定期間を夏冬どちらの制服も着用可とする)」について、各クラスの意見を集約した。結論としては、一斉衣替えを継続することになったが、あらためて伝統ある制服を大切にしようと考えている生徒の意識が確認できた。

⑮キリスト教主義教育

○全校礼拝について

中学、高校で週一回の「朝の全校礼拝」を行っている。礼拝の講話は、チャプレンや宗教部担当教員だけでなく、各学年の教員も担当した。一斉休校中期間中には、チャプレンが礼拝映像の動画を学校HPに掲載した。学校再開後は、状況に合わせて放送礼拝、各学年単位での礼拝、中高別で講堂礼拝と移行したが、いずれの礼拝でも聖歌を歌わなかった。チャプレンと有志教職員、生徒による「早朝礼拝」、毎週金曜日昼休みの「ヌーンサービス」をレオノラチャペルで行った。「お誕生日礼拝」も月1回行われ、誕生月の生徒、教職員に「お誕生日カード」が配布した。これには図書館司書が作成する「あなたへのお勧め図書紹介」も同封されている。

(以下、全校礼拝の開催日誌。「\*中止」は感染症により中止の意)

4月10日(金) 聖金曜日(受苦日) 礼拝(レオノラチャペル) \*中止

4月18日(土) 入学感謝礼拝(神戸聖ミカエル教会) \*中止

4月27日(月) イースター礼拝 \*中止

6月22日(月)・26日(金) 春の宗教週間 特別礼拝

説教 神戸松蔭女子学院 瀬山会治チャプレン

6月24日(水)・27日(土) 春の宗教週間 特別礼拝

説教 神戸松蔭女子学院 藤井尚人チャプレン

6月29日(月) 春の宗教週間 特別礼拝

講話 (福島県双葉郡大熊町で原発事故に遭遇し被災された) 木村紀夫氏

11月13日(金) 秋の宗教週間特別礼拝

講話 (日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)会長) 畑野研太郎氏

11月14日(土) 逝去者記念礼拝(レオノラチャペル)

12月24日(木) クリスマス礼拝 説教 日本キリスト教団 龍野教会 車田誠治牧師

1月15日(金) 震災記念礼拝(教室)・震災記念の祈り(レオノラチャペル)

2月26日(金) 卒業感謝礼拝(H3)(神戸松蔭女子学院大学 マグダレンチャペル)

#### ○その他の活動について

継続的に行ってきた児童養護施設「真生乳児院」での育児体験、被災地支援イベントを中止した。また、授産施設「にじ作業所」「パン工場なないろ」は、感染症の影響により販売機会が減少したため、支援のために校内でのパン販売の機会を例年より増やした。オルガンレッスンについては、生徒4人が受講し、朝の礼拝や各行事で奏楽の奉仕を行った。機関紙『チャペルニュース』を発行するとともに、書道部員が書いた聖句を教室や廊下に掲示した。(以下、関連活動の日誌)

6月22日(月)～29日(月) 春の宗教週間

6月22日(月)～29日(月) チャリティーブックバザー(図書館)

8月6日(木) 広島平和礼拝・祈りの会(神戸聖ミカエル教会)

9月1日(火) 逝去者記念式

9月12日(土) にじ作業所パン販売

10月3日(土) にじ作業所パン販売

10月13日(火) 教職員人権研修会 講話 大高俊一郎氏(国立ハンセン病資料館)

11月1日(日) ミカエルマーケット(神戸聖ミカエル教会)

11月4日(水)～27日(金) クラス講話(レオノラチャペル)

11月9日(月)～14日(土) 秋の宗教週間

11月9日(月)～14日(土) チャリティーブックバザー(図書館)

11月9日(月)・13日(金) クリスマスグッズ作り(レオノラチャペル)

11月11日(水)・18日(水) にじ作業所パン販売

11月25日(水)・26日(木)・27日(金) 人権映画『あん』

12月5日(土) にじ作業所パン販売

12月21日(月) ピースツリーのメッセージカード記入・セッティング

12月19日(土) ピースツリー・核廃絶署名活動(小学生対象「クリスマスの集い」にて)

1月30日(土) にじ作業所パン販売 \*中止

1月9日(土) 震災記念碑めぐり

2月20日(土) にじ作業所パン販売 \*中止

#### ⑩「学校IT化」と「DX(デジタルトランスフォーメーション)」

クラウド上のアカウント、通信環境、デバイスは、IT化の「三種の神器」と言われる。全教室に電子黒板とWIFI環境を整備するとともに、教員の一人一台のタブレット保有および貸出用ノートPCは、前年度までに準備が整った。教員会議の資料のペーパーレス化、校務システ

ムの導入など、学校 IT 化が段階的に進んだ。2020 年度は、生徒一人一台の iPad などタブレット保有 3 ヶ年計画の初年度で、中 1、高 1 の 2 学年がタブレットを所持した。その最中の一斉休校により、オンライン在宅授業に対応する態勢構築が急がれ、前述のように一部学年に導入していた Classi を全学年に拡大するとともに、貸出用タブレット 100 台を追加購入した。家庭の通信環境の整備のため「松蔭女子学院通信料・学習環境整備支援金」として生徒 1 名につき 1 万円を給付した。また、校内の WIFI については高速化を図る必要性が指摘されていたので、年度中に設備更新を行った。

以上により、2020 年度末の時点で、教職員および全生徒が Classi アカウントを持ち、校内および家庭の通信環境、希望する生徒へのタブレット貸出も可能となり、「学校 IT 化」のハード面はほぼ達成できた。今後は、DX の一環として教育活動においてどのように有効利用を図ることができるかが課題である。

#### (4) 入試関係

##### ①入試説明会実施状況

- 6月 6日 (土) 高校授業見学会 (校内)
- 6月 7日 (日) Singa Life 海外オンライン説明会 (校内から)
- 6月 13日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 6月 14日 (日) 中学入試結果報告会 (校内)
- 6月 20日 (土) 授業見学会 (校内)
- 6月 20日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 6月 27日 (土) 創学アカデミーZOOM 説明会 (創学アカデミー 岡本校から)
- 6月 28日 (日) 英検本会場 個別相談 (校内)
- 7月 4日 (土) 新聞社主催 私立中学高校進学サポートフェア (西宮フレンテホール)
- 7月 4日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 7月 11日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 7月 18日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 7月 19日 (日) 新聞社主催 播磨リビング私立中高進学相談会 (加古川プラザホテル)
- 7月 25日 (土) オンライン個別相談会 (校内から)
- 8月 1日 (土) 新聞社主催 兵庫県私立中学校・高等学校進学相談会 (神戸国際会館)
- 8月 4日 (火) オンライン個別相談会 (校内から)
- 8月 22日 (土) 23日 (日) 私学連合会主催 学校案内配布会 (神戸阪急)
- 8月 30日 (日) 私学連合会主催 学校案内配布会 (甲南大学 西宮キャンパス)
- 9月 5日 (土) 高校授業体験会・説明会 (校内)
- 9月 5日 (土) 新聞社主催 兵庫県私立中学高等学校展 (西宮神社会館)
- 9月 9日 (水) 塾対象説明会 (校内)
- 9月 12日 (土) 第1回 中学校説明会 (校内)
- 9月 13日 (日) 朋友ヴィッツ 私立中高説明会 (武庫之荘トレピエ)
- 9月 20日 (日) 新聞社主催 私立中学受験フェス (グランフロント大阪)
- 9月 30日 (水) 新聞社主催 兵庫県私立中学校・高等学校進学相談会 (神戸国際会館)
- 10月 3日 (土) 第2回 高校説明会 (校内)
- 10月 4日 (日) 明石説明会 (ウィズあかし)
- 10月 8日 (木) 加印地区高校入試合同説明会 (播磨町中央公民館)

- 10月 9日 (金) 神戸市 私立高校入試合同説明会 (神戸市総合教育センター)
- 10月11日 (日) 第2回 中学校説明会 (校内)
- 10月17日 (土) 阪神西宮説明会 (西宮市民会館)
- 10月18日 (日) 宝塚説明会 (宝塚ソリオホール)
- 10月18日 (日) 出版社主催 学校進路相談会 (パピオスあかし)
- 10月24日 (土) 三田説明会 (三田市商工会館)
- 11月 1日 (日) 西神南説明会 (西神南せリオホール)
- 11月 3日 (火祝) 日能研 神戸龍谷・武庫川・松蔭合同説明会 (日能研 西宮北口校)
- 11月15日 (日) プレテスト (校内)
- 11月21日 (土) 第3回 中学校説明会 (校内)
- 11月28日 (土) プレテスト アドバイス会 (校内)
- 12月 6日 (日) 第3回 高校説明会 (校内)
- 12月12日 (土) 第4回 高校説明会 (校内)
- 12月19日 (土) クリスマスの集い (校内)
- 12月20日 (日) 個別相談会 (校内)
- 12月26日 (土) 英語面接練習会 (校内)
- 1月16日 (土) 午前：A方式入試、 午後：英語I入試
- 1月17日 (日) 午後：B方式入試
- 1月18日 (月) 午前：英語II入試
- 1月23日 (土) 合格者登校日 (制服採寸・学用品購入等)
- 2月10日 (水) 高校入試
- 2月13日 (土) 高校入学予定者 登校日
- 3月23日 (火) 神戸市東地区女子中高一貫校合同説明会  
(神戸海星・甲南女子・親和・松蔭) (東灘区文化センター)

②2021年度中学入試結果

	募集人員		志願者	受験者	合格者	入学者
A方式入試	DS 約120		56	54	52	DS 48
英語I入試		*GS 約30	26	25	DS 6 GS 16	**DS 2 GS 12
B方式入試	DS 約20		83	41	38	DS 6
英語II入試		*GS 約30	13	4	DS 1 GS 3	**DS 1 GS 1
合計	約170		178	124	116	DS 57 GS 13

\*GS募集 英語I・英語II合わせて約30名。\*\*A方式入試・B方式入試との重複除く。

③2021年度高校専願入試結果

入試方式	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
専願入試	約20	22	22	22	22

(5) 進路関係

①高3の進路状況全般（過去3カ年推移）

	2021年度入試	2020年度入試	2019年度入試
神戸松蔭女子学院大学（特薦）	44	37	41
外部大学	76	71	82
外部短大	5	2	5
専門学校・留学	3	4	7
その他	3	6	4
卒業生数	131	120	139

松蔭特薦（専願）は44名。併願合格者は15名（うち進学者5名。前年度は合格4名、進学1名）

②2021年度入試での外部大学進学者数一覧

大規模大学の定員管理厳格化の影響と新型コロナウイルス感染拡大により、全般として慎重な出願が目立つ入試となった。各大学では幅広い層で難易度が上がり、本校生徒は苦戦を強いられることになった。総合型選抜での合格は、立命館アジア太平洋大、関西大、甲南大、兵庫医療大など、公募推薦、一般選抜では、関西外国語大、甲南大、京都産業大、神戸女学院大などへの合格が目立つ。今年度進学希望者のうち2名が次年度入試を受けることを選択している。

学校	人数	学校	人数
大阪青山大	1	聖徳大	1
大阪芸術大	1	帝京大	1
大阪歯科大	1	同志社女子大	1
関西外国語大	1	日本体育大	1
関西国際大	1	梅花女子大	1
関西大	11	兵庫医療大	1
関西学院大	7	明治学院大	2
京都芸術大	4	目白大	1
京都産業大	2	立教大	6
甲南女子大	4	立命館アジア太平洋大	1
甲南大	8	大阪国際大短大部	1
神戸学院大	7	関西外国語大短大部	2
神戸芸術工科大	1	神戸教育短大	1
神戸女学院大	9	聖和短期大	1
神戸常盤大	1	上田安子服飾専門学校	1
神戸薬科大	1	大阪動物専門学校	1
		東洋医療専門学校	1



## (6) 施設・設備関係

### ①校内施設の整備

一昨年策定した「中学校・高等学校営繕5カ年計画」の2年目にあたり、法改正により処分対象となっていたPCB入り蛍光安定器の処分を実施した。2021年度は、電気室受電設備の更新を年次計画に沿って順次実施する。

### ②不稼働施設の処分

昨年度売却した「青谷寮」と同様に永年閉鎖中となっていた「赤倉寮」の売却が完了した。

## (7) 中期計画および事業計画の進捗・達成状況

①2016年度よりすすめている学校改革については、創立130周年に向け「ビジョン130」として定めた。2018年度からの6日制授業（土曜授業実施）と2020年度中学1年生から年次進行の中学ストリーム制を導入し、今後、2023年度から年次進行による高校新コース制が2025年度に完成し、新たな学校の枠組みが実現する。この過程で、学校改革を主導した中高全学教育構想委員会を2020年度末をもって解散し、「新カリキュラム委員会」などの新組織を設けることになった。この委員会は、高校学習指導要領改訂および高校新コース制の詳細について調整作業を行う。なお、学校改革のベースとなる理念として、学院モットー「一粒のからし種」(A Grain of Mustard Seed)、中高スクールモットー“Open Heart, Open Mind”、2020年度以降の「アドミッションポリシー（求める生徒像）」「カリキュラムポリシー（教育の方針）」「ディプロマポリシー（卒業時に身に付ける力）」の3ポリシーがあるが、ストリーム制ではない中学3年以上の学年においてもこの理念ないしポリシーがガイドラインとして運用されることになる。

### ②執行部人事について

法人に設置された「中高将来構想諮問委員会」（2018年）の答申により、常務理事会は、中高校長、副校長の選出規程を改定した。新選出規程では、学校運営、経営責任者としての校長の人事について、これまでとおりの「校長公選制」の理念をふまえながらも、経営責任を持つ学院理事会の意向がより大きく反映されるようになった。副校長（常務理事2名）については「公選制」を廃止し、校長が指名した後、常務理事会が承認することになった。任期についても、校長、副校長とも「1期4年、2期まで」という規程を変更し、校長が「2期まで」とする規程を廃止し、副校長については任期制そのものを廃止した。これらの改定により、校長がトップとして長期的なビジョンを持ち、学校経営にリーダーシップを発揮できる体制が整えられた。2020年度は、新規程による校長および副校長人事の運用初年度だが、3名とも前年度からの継続となった。

### ③教職員の働き方改革について

学校改革に併せて導入した教員の1年単位の変形労働時間制が3年目に入り、研究日の設定や授業担当時間の抑制（週当たり14時間）、有給休暇取得5日以上義務化などにより、働き方改革は徐々に定着してきたと思われる。しかしながら、一部教員にタイムレコーダーにより長時間の在校時間を確認する例があった。今後も業務全体に照らし合わせ、時間外労働として適切かどうか判断しなければならない。

### 3. 大学

#### (1) 執行部関係

学 長	待 田 昌 二
副 学 長	坂 本 真 佐 哉
副 学 長	片 平 理 子
学 生 部 長	中 村 博 文
教 務 部 長	鳥 居 さ くら
図 書 館 長	松 田 謙 次 郎
入 試 部 長	長 谷 川 誠
宗 教 主 事	山 内 啓 子
文 学 部 長	打 田 素 之
人 間 科 学 部 長	竹 中 康 之
教 育 学 部 長	谷 川 弘 治
事 務 局 長	永 井 良 昭

#### (2) 教授会開催状況

教授会は専任講師以上の専任教員で構成し、文学部、人間科学部、教育学部の3学部合同で開催している。原則第1木曜日の開催としているが、審議事項や学事日程に応じて別日程の開催とすることもあり、年間の開催日程を学内に周知している。2020年度は12回開催し、次の事項を審議した。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了
- ② 学位の授与
- ③ 入学試験、編入学試験の合否判定
- ④ 科目等履修生の受入及び単位認定
- ⑤ 学則改正

#### (3) 教学マネジメント会議

教学マネジメント会議は、教学に関わる中長期計画の策定や学部・大学院全体の教育課程の編成・実施を審議している。2020年度は11回会議を開催し、2020年度授業実施形態、2021年度学部・学科、研究科・専攻及び課程のカリキュラムについて、2022年度全学共通科目改編に伴う2021年度までの開講科目についての審議を行った。

#### (4) 教学関係委員会開催状況

学長が主宰する委員会として独立委員会を、教育行政部門が所管する委員会として専門委員会をおいている。2020年度の各委員会開催状況は次のとおり。

独立委員会	
教学委員会	51回
入試総務委員会	30回
国際交流委員会	6回
自己点検・評価運営委員会	1回
広報委員会	4回
個人情報保護委員会	0回

全学共通教育委員会	1回
教職教育委員会	2回
I R室運営委員会	4回
専門委員会	
学生部委員会	0回
人事委員会	15回
教務委員会	8回
図書館運営委員会	10回
学術研究委員会	3回
公開講座運営委員会	2回
キリスト教センター委員会	1回
F D委員会	10回
ハラスメント防止対策委員会	2回
環境対策委員会	0回
ネットワーク委員会	3回
研究倫理委員会	4回

## (5) 教学関係

### (ア) 教育課程（カリキュラム）

□2021年度カリキュラム、開講クラス数について審議を行った。

カリキュラム編成、受講者数の資料に基づく適切なクラスであることを確認している。

□2019年度初年次教育と卒業研究の科目設定の指針を示し、担当者間の評価基準の統一とルーブリック評価の活用を促すと共に卒業研究の指導指針と質保証の方策（公开发表会・報告会）を明示した。2020年度実施状況調査を行い、全体で意見交換した。

□コロナ禍の影響を受け、多くの授業を遠隔授業に変更をして実施した。また、ICTを活用した双方向型授業を推進するため、教員講習会を3回実施した。

### (イ) ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー

・教育目標／ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに照らしたカリキュラム編成になっていることを教学マネジメント会議で確認した。

・教育課程編成の基盤となっているディプロマ・ポリシーと開設科目の位置づけ（カリキュラムマップ）、シラバス到達目標との対応関係について、学科及びセンターで点検を行っている。

### (ウ) 「Shoin キセキ」の作成

2019年度入学生から、神戸松蔭での4年間の学びと成長を記録するため、松蔭 manaba 上にコースを作成した。各学科が設定している「学びの目標」にそって学生自身が自分の目標を立て、キャリア教育と連動して学内・学外の様々な活動の記録、資格能力試験結果の記録、学生調査の分析結果も含めた学修ポートフォリオを作り上げ、将来設計や進路に役立たせていく。

### (エ) 卒業時アンケート

大学4年間の教育課程を通して、学生の学修成果、大学教育の教育成果を測るために、卒業生に対して「卒業時アンケート」を実施している。回収率は94.6%であった。

### (オ) 卒業生数

2020（令和2）年9月15日に、9月卒業の認定会議を開催し、文学部2名（英語学科1名、日本語日本文化学科1名）と人間科学部2名（心理学科1名、生活学科都市生活専攻1名）の

計 4 名の卒業を認定し、学士の学位授与を承認した。

2021（令和 3）年 2 月 26 日に卒業認定会議を開催し、文学部 3 学科 126 名と人間科学部 6 学科 2 専攻 297 名の卒業を認定し、学士の学位授与を承認した。3 月卒業生の総数は 423 名である。

(カ) 標準修業年限で卒業した学生の割合等

2017 年度入学生の修業年限(4 年)での卒業生数、卒業率、留年者数、中途退学者数等は次表のとおりである。

学部	入学者数 (2017 年)	修業年限内 卒業生数	卒業率	留年 者数	留年率	退学者数	退学率
文学部	149 人	122 人	81.9%	14 人	9.4%	13 人	8.7%
人間科学 部	323 人	292 人	90.4%	9 人	2.8%	22 人	6.8%
大学計	472 人	414 人	87.7%	23 人	4.9%	35 人	7.4%

(6) 大学院教育

教育の充実に努め、教育研究の進展と人材育成の進展を目指すとともに、研究倫理教育と研究不正防止に取組み、各専攻・指導教員が大学院の授業や個別指導を通して倫理教育を実施した。人を対象とする研究については研究計画の提出を求め倫理綱領等による審査、判定を行っている。

大学院委員会は、学長、研究科長、副学長、教務部長、学生部長、入試部長および大学院科目担当の専任教員で構成し、定例として月 1 回開催としている。2020 年度は 11 回開催し、次の事項を審議した。

- ① 2021 年度教育課程に関する事項
- ② 2020 年度修了認定、学位審査に関する事項
- ③ 大学院入試に関する事項
- ④ 予算の編成等に関する事項

2020 年度学位授与は該当者無し。

(7) 学生生活関係

① 課外活動

クラブ・同好会一覧

【運動部 (8)】

ソフトテニス部、テニス部、卓球部、なぎなた部、ラクロス部、アーチェリー部、剣道部、合気道部

【文化部 (9)】

茶道部、書道部、箏曲部、美術・漫画研究会、文藝部、演劇部、放送部、I.S.A、松蔭 TFT

【同好会 (5)】

写真同好会、軽音同好会、フットサル同好会、ダンス同好会、ゴルフ同好会

2020年度におけるクラブ活動の主な成績は次のとおりである。

【ソフトテニス部】

姫路城 OPEN ソフトテニス大会	ダブルス	3位
	ダブルス	ベスト8
兵庫県ソフトテニス選手権大会	ダブルス	2位
	ダブルス	3位
関西学生ソフトテニス新人大会	ダブルス	ベスト8
関西学生選手権 3・4年生大会	ダブルス	3位
	ダブルス	ベスト8
兵庫県シングルス選手権大会	シングルス	2位
	シングルス	ベスト4

【テニス部】

関西学生テニス選手権大会	ダブルス	ベスト8
全日本学生テニス選手権大会	ダブルス	ベスト32
新進テニストーナメント	シングルス	ベスト32
	ダブルス	ベスト16

【なぎなた部】

新型コロナウイルスのため 大会の開催なし

【卓球部】

関西学生卓球秋季リーグ戦	団 体	優勝
関西学生卓球選手権大会	シングルス	2位
	シングルス	3位
	シングルス	ベスト8
関西学生卓球新人大会	シングルス	3位
	シングルス	ベスト8
後期日本卓球リーグ熊本大会（二部）	団 体	3位
全日本学生選抜強化大会	シングルス	ベスト8
オール西日本卓球選手権大会	シングルス	2位

② 学生生活

(7) 学内奨学金について

2020年度の学内奨学金の種類と奨学生人数は以下の通りである。

奨学金名	人数	奨学金名	人数
・入学生特別奨学金① 3年目継続	7	・推薦選考スポーツ優秀者奨学金	33
・入学生特別奨学金② 3年目継続	2	・外国人留学生給付奨学金	1
・入学生特別奨学金③ 3年目継続	2	・社会人特別編入学奨学金	9
・姉妹等奨学金	20	・セメスター留学奨学金	0
・松蔭ファミリー入学金優遇制度	27	・1年留学奨学金	1
・松蔭高校生特別推薦選考入学者奨学金	16	・留学奨学金	0
・夢・未来サポート特待生奨学金 50	7	・社会人特別入学奨学金	0
・夢・未来サポート特待生奨学金 100	1		
・夢・未来サポート特待生奨学金 50 2年目継続	17		
・夢・未来サポート特待生奨学金 100 2年目継続	0		

(イ) 学外奨学金について

A. 学外貸与奨学金について

2020年度の学外貸与奨学金の種類と奨学生人数は以下の通りである。

大学		大学院	
奨学金名	人数	奨学金名	人数
日本学生支援機構 第一種	347	日本学生支援機構 第一種	2
日本学生支援機構 第二種	568		
その他 (3件)	5		

B. 学外給付奨学金について

2020年度の学外給付奨学金の種類と奨学生人数は以下の通りである。

奨学金名	人数
日本学生支援機構 (旧制度)	3
日本学生支援機構 (修学支援新制度)	190
その他 (3件)	5

(ウ) 大学祭 (松蔭祭)

2020年度は当初は11月14日、15日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった。

(エ) ハラスメント対策

1999年にセクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドラインを定め、さらに相談体制や調査機関を整備し、人権が尊重されるキャンパスをめざしている。今年度も「ハラスメントをおこさないために」と題したパンフレットを全教職員及び全学生に配布した。しかし2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため研修会等は実施できなかった。

(オ) 学生支援室

学生支援室では、身体障害、発達障害、精神障害、慢性疾患あるいは心理的問題がある学生の修学支援や不登校の学生の相談対応をしている。社会福祉士、精神保健福祉士の資格を持つ支援員が在室し、2020年度は約90名の障害や病気のある学生を支援した。また、2020年度からは新型コロナウイルス感染症関連の相談窓口となっている。

(カ) 学生相談室

学生相談室には、公認心理師および臨床心理士の資格をもつカウンセラーが常駐し、学生の相談に応じている。また学生だけではなく、保護者・教職員からの学生についての相談（コンサルテーション）にも対応している。2020年度は新たにメール相談・電話相談を実施。また、学生・保護者に向けて「心身の健康を保つためのミニニュースレター」を計4回ポータル配信した。2020年度学生相談室利用実績は以下の通りである。

相談件数 (対面面接・電話面接・メール相談)

のべ639件、相談実人数67名(学生59名、保護者4名、教職員4名)。(昨年度は、のべ942件であり、相談件数は減少した)。このうち、メール相談のみの学生は2名、メール相談から電話相談に移行した学生は4名であった。

学生相談室実施のグループワーク

- ・ハロークラブ (毎月1回昼休みに、茶話会、クラフト、フラワーアレンジメントなどの会)
- ・ほっこりカフェ (毎月1回昼休みに、過年度・復学・編入学の学生を対象に茶話会を実施。仲間を作る場所)



(サ) 教育後援会（保護者会）について

教育後援会は、学生・保護者・大学の三者間の連携を深めることでより一層の学生生活の充実を図り、家庭と大学が一体となって学生の成長を支援していこうという主旨で設立され13年目となる。役員相互の交流を図りながら円滑な運営が行われるよう事務局として支援した。実施を予定していた総会等主な行事は以下の通りであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響ため、すべて中止とし代替策をとった。

- ・総会                   2020年5月30日(土)中止  
⇒会員全員に郵便にて資料を送付して、審議事項の決議をした。
- ・役員会・幹事会⇒インターネットによるグループウェア(サイボウズ)利用により開催。
- ・保護者懇談会 [岡山会場]2020年10月17日(土)中止  
[本学会場]2020年10月24日(土)中止  
⇒公式サイト「教育後援会」のWeb上で、学長挨拶および就職説明会を期間限定(2020年10月17日(土)~10月25日(日))でYouTubeにて配信。  
「2020年度保護者懇談会 質問票・相談票」については、クラス担任、学科あるいは担当部署より質問者に対し個別で回答をおこなった。(24件)
- ・教育懇談会       2021年2月20日(土)中止

(8) 国際交流関係

- ① 語学研修・海外インターンシップについて（全学科全学年対象）
  - (ア) 夏期語学研修：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (イ) 夏期海外インターンシップ：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (ウ) 春期海外インターンシップ（ハワイ・ホノルル）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (エ) 春期海外インターンシップ（中国・広東省）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (オ) 春期語学研修アデレード大学（オーストラリア）オンラインにて実施：参加者 7名
- ② セメスター留学について（英語学科2年後期対象）  
新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
- ③ 学科別海外研修について
  - (ア) 日本語日本文化学科（海外日本語教育実習）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (イ) FHD学科（海外研修）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (ウ) 教育学科（海外教育実習）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
- ④ 海外日本語教育助手について
  - (ア) 北京外国語大学（中国）：1名（日本語日本文化学科2019年度卒業1名）  
実習期間2020年9月~2021年6月\*新型コロナウイルス拡大のため日本より遠隔にて実施
  - (イ) 閩江学院（中国）：1名（日本語日本文化学科2019年度卒業1名）  
実習期間2020年9月~2021年6月\*新型コロナウイルス拡大のため日本より遠隔にて実施
  - (ウ) アデレード大学（オーストラリア）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (エ) ダルマプルサダ大学（インドネシア）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
  - (オ) ベトナム国家大学ホーチミン市校（ベトナム）：新型コロナウイルス拡大のため派遣中止
- ⑤ 受け入れ留学生
  - (ア) 私費留学生2名：食物栄養学科3年生、FHD学科2年生
  - (イ) 交換留学生5名：閩江学院（中国）交換留学生3名  
ベトナム国家大学ホーチミン市校（ベトナム）交換留学生2名



(9) キャリアサポートセンター

① 学生の就職支援

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、大半の就職支援行事をオンラインで行った。

【オンライン実施】

就職オリエンテーション、就職ガイダンス、Brush Up セミナー（自己PR作成、学チカ作成、履歴書作成、模擬面接）、各種講座（グループディスカッション講座、筆記試験対策講座、業界・企業研究講座、動画選考対策、Uターン就職セミナー）、内定者座談会、何でも座談会、学内業界研究会、キャリアカウンセリング（個別相談）

【対面実施】

エアライン講座、証明写真撮影会

② 就職状況（2021年3月31日現在）

求職者数	就職者数	就職率
365人	360人	98.6%

③ 主な就職先

共同エンジニアリング 株式会社	神戸トヨペット 株式会社	六甲山観光 株式会社
株式会社 オンテックス	兵庫ダイハツ販売 株式会社	学校法人 神戸弘陵学園 神戸弘陵学園高等学校
株式会社 ミライト	株式会社 大塚家具	学校法人 角川ドワンゴ学園 N高等学校
フジパンググループ本社 株式会社	ウエルシア薬局 株式会社	千葉県流山市立おたかの森小学校
ドクターリセラ 株式会社	株式会社 スギ薬局	横浜市立藤塚小学校
株式会社 神戸製鋼所	株式会社 ポーラ	学校法人 太秦学園 太秦幼稚園
クリナップ 株式会社	株式会社 マツモトキヨシ	学校法人 和弘学園 幼保連携型認定こども園明舞幼稚園
ソフトバンク 株式会社	株式会社 キタムラ	株式会社 ニチイ学館
株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS	株式会社 中国銀行	株式会社 イーオン
エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社	株式会社 徳島大正銀行	大阪市立大学医学部附属病院
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪信用金庫	兵庫県立がんセンター
株式会社 日本ビジネスデータープロセッシングセンター	尼崎信用金庫	独立行政法人 国立病院機構 兵庫あおの病院
佐川急便 株式会社	野村證券 株式会社	社会福祉法人 桂樹会 幼保連携型認定こども園なぎさ保育園
株式会社 上組	住友生命保険 相互会社	社会福祉法人 松蔭ミカエル福祉会 松蔭おかもと保育園
全農パールライス 株式会社	日本生命保険 相互会社	社会福祉法人 任天会 日野ひかりの森こども園
サンコーインダストリー 株式会社	明治安田生命保険 相互会社	社会福祉法人 發榮福祉会 やまと保育園
株式会社 阪急オアシス	大阪府民共済 生活協同組合	株式会社 ポピンズホールディングス
株式会社 ジャヴァコーポレーション	株式会社 ダスキン	日本真珠輸出組合
青山商事 株式会社	ハレクラニ沖縄	株式会社 パソナ
株式会社 アダストリア	株式会社 ホテルニューアワジ	三井住友トラスト・ビジネスサービス 株式会社
株式会社 イング	エームサービス 株式会社	トランスコスモス 株式会社
株式会社 マックスマージャパン	株式会社 LEOC	大阪府警察（公務員）
株式会社 蓬萊	株式会社 ファンデリー	三木市役所
株式会社 セブーンイレブン・ジャパン	日清医療食品 株式会社	大津市役所
ネットトヨタゾナ神戸 株式会社	株式会社 日本旅行	東かがわ市役所

(10)入試関係

(ア)本学の入試制度

- ① 学校推薦型選抜（指定校入試）
- ② 松蔭高校生特別推薦選考
- ③ スポーツ優秀者推薦選考（Ⅰ期・Ⅱ期）
- ④ 総合型選抜（AO入試）
- ⑤ 社会人特別入学試験（Ⅰ期・Ⅱ期）
- ⑥ 帰国子女特別入学試験
- ⑦ 海外指定校特別推薦入学
- ⑧ 外国人留学生特別入学試験
- ⑨ 学校推薦型選抜A日程
- ⑩ 学校推薦型選抜B日程
- ⑪ 学校推薦型選抜C日程
- ⑫ 一般選抜A日程
- ⑬ 一般選抜B日程
- ⑭ 一般選抜C日程
- ⑮ 大学入学共通テストを利用する選抜（共通テストA・B・C、共通テストプラスA・B）

上記の入試制度により募集を行った結果、次のとおりの入試結果となり、大学は入学定員 570 名に対して入学者 435 名、定員充足率 76%であった。

また、すべての入学試験要項には、アドミッション・ポリシーを記載し、本学の学部・学科が求める入学生の資質を明確にしている。

2021 入試結果

大学		募集人員	志 願	受 験	合 格	入 学
大学	指定校入試	94	180	180	180	180
	松蔭高校生		54	54	54	44
	スポーツⅠ・Ⅱ		16	16	16	16
	AO入試	55	49	48	48	48
	社会人Ⅰ・Ⅱ	若干名	0	0	0	0
	帰国子女		0	0	0	0
	海外指定校		0	0	0	0
	外国人留学生		0	0	0	0
	学校推薦型選抜A	130	286	286	211	47
	学校推薦型選抜B		228	140	140	10
	学校推薦型選抜C		133	104	84	26
総合型選抜						
学校推薦型選抜	計	279	946	828	733	371
大学	一般選抜A	249	458	458	380	41
	一般選抜B		117	93	63	7
	一般選抜C		76	69	57	8

大学		募集人員	志 願	受 験	合 格	入 学
	共通テストA	42	251	251	146	4
	共通テストプラスA		190	190	83	2
	共通テストB		65	65	45	0
	共通テストプラスB		42	33	25	1
	共通テストC		6	6	4	1
一般選抜 共通テスト利用入試	計	291	1,205	1,165	803	64
合	計	570	2,151	2,135	1,536	435

#### (4) 広報関係

##### ① 出版物の作成

大学案内、入試ガイド、クイックガイド、受験生向け広報誌「Plus S」（年3回発行）、合格おめでとう号、トピックスリーフレット、入試問題集等の作成

##### ② 公式サイトの更新

公式ホームページの情報更新等メンテナンス

##### ③ 受験生向けサイトの充実

アドミッション・ポリシーをはじめ大学や近隣情報など受験生の関心の高い情報を随時更新、LINE 配信

##### ④ 会場説明会

関西、北陸、中・四国などで開催される説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響で全て中止。

##### ⑤ 高校内説明会

主に、兵庫、大阪の高校内で開催される相談会・進学説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響で約半数の相談会・進学説明会が中止となり 83 回の実施。

松蔭高等学校内での学科毎の説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響で Zoom 開催。

##### ⑥ オープンキャンパス等の実施

6月、7月、8月、9月、3月に開催するオープンキャンパスの企画・運営は、新型コロナウイルス感染症の影響で9月、3月に3回の実施、Web オープンキャンパスの実施  
入試対策講座

##### ⑦ DM の作成、発送

オープンキャンパス、会場説明会の案内用 DM、チラシの作成及び発送  
媒体紙の作成（新聞、雑誌）

業者企画の進学雑誌の作成、編集、校正

##### ⑧ 高校訪問専従者による高校訪問と専任職員による高校訪問

高校訪問専従者による兵庫県と大阪府のほぼ全域と、岡山県、広島県と徳島県、鳥取県の一部；  
約 383 校への定期的な高校訪問ならびに高校訪問資料の作成

##### ⑨ 交通広告の作成

駅・バス停の看板の作成及び意匠変更  
車内ポスターの作成

⑩ その他 WEB 関連の作成

業者企画の WEB サイト上の本学情報の作成及び変更

⑪ 高校教員対象の説明会の実施

大阪、本学での開催は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止

⑫ キャンパスグッズの作成

⑬ 学生広報スタッフ研修会の実施

⑭ その他

その他各種団体からの広告要望への対応

各種団体からの取材要望への対応

(ウ) アドミッション・ポリシー

学生募集については、本学の学部・学科のアドミッション・ポリシーに基づき策定した入学試験制度により選考し、入学者を決定している。特に、総合型選抜の入学試験においては、志望学科のアドミッション・ポリシーと大学での学びの目標に関する内容を中心に口頭試問を行っている。

(11) 施設・設備関係

- ① 2号館 213,233 教室,こもれびを空調個別化に改修した。
- ② 2,5号館の照明を LED 照明器具に更新した。
- ③ 1号館 5,6階東系統の空調設備を更新した。
- ④ 9号館南、東面の外壁、屋根面を改修した。
- ⑤ 9号館 1～4階トイレを改修した。
- ⑥ 1号館 3階キャリアサポート面談室を改修した。
- ⑦ 6号館 2階低温室の冷蔵設備を更新した。
- ⑧ 4,6号館厨房ダクトの自動消火装置を更新した。
- ⑨ 各教室、食堂の必要個所に網戸を設置した。
- ⑩ マグダレンチャペルに機械換気設備を設置した。

(12) 情報インフラ整備関係

- ① 学内での遠隔授業受講対応のため各コンピュータ教室に Web カメラの設置を行った。
- ② Microsoft 社のオープンバリューサブスクリプション Office Professional Plus L&SA の契約を行い、在籍中は個人のパソコンにも Office をインストール出来る環境を整えた。
- ③ 教室改修にあたり、無線アクセスポイントの移設 (2 教室分、3 機) を行った。
- ④ 事務系のパソコン 12 台とプリンタ 2 台の更新、パソコン 3 台の新規設置を行った。
- ⑤ 学生貸出用タブレット 20 台の新規導入を行なった。
- ⑥ 防犯カメラ機器の更新を行った。

(13) キリスト教センター関係

① ヌーンサービス：月曜日～金曜日

新型コロナウイルス感染症対策により、チャプレンのみで実施

・逝去者記念礼拝 11月5日

② 特別礼拝

・管理栄養士国家試験のための礼拝 2月24日

③ 献金先訪問：3回（12月22日、12月24日、3月15日）

④ 結婚式：3組

⑤ 公開行事・イベント

・バッハ・コレギウム・ジャパン神戸松蔭チャペルコンサート 2回  
12月12日、12月20日  
・クリスマスイルミネーション動画撮影、配信

⑥ 印刷物

・チャペル・ニュース クリスマス特別号（発行1回 第122号）

(14) 図書館関係

① 図書館

〈所蔵数〉2021年3月末現在	(合計)	(和書)	(洋書)
蔵書冊数(備品)	414,922冊	305,684冊	109,238冊
雑誌種類数	3,538種	2,707種	831種
A V 資料	12,628点		

〈2020(令和2)年度受入数〉	(合計)	(和書)	(洋書)
図書	3,574冊	3,346冊	228冊
雑誌	993種	909種	84種
A V 資料	108点		
消耗図書	394冊		

<2020(令和2)年度利用統計>	(合計)	(学生)	(教職員他)
入館者数	6,250人	4,606人	1,644人
図書貸出数(A V 資料含む)	10,621点	6,527点	4,094点
ノートパソコン貸出数	76台	55台	21台

<2020(令和2)年度遠隔サービス利用状況>	(申込人数)	(対応数)
宅配貸出	53人	360冊
学外アクセス用データベースID発行	126人	142件

開館日数 243日

相互利用 (他大学との協力)

複写依頼	複写受付	図書借用	図書貸出	閲覧依頼	閲覧受付
58	378	9	31	0	0

オリエンテーション・ガイダンス

・「新入生クラス別オリエンテーション」各学科・グループに分け、食物栄養学科を除く、1年生全員に合計24回、485名に対して実施

- ・2年生以上の学生対象に論文作成及び卒業研究のためのガイダンス実施

#### 除籍本の有効活用

- ・「図書館古本市場」年1回 1か月間実施
- ・公益財団法人 日本科学協会の「日中未来共創プロジェクト」を通じ中国の大学に81冊寄贈、日本近代文学館に明治から昭和初期の新聞4タイトルを寄贈

#### その他

- ・テーマを決めて図書を展示
- ・テーマを決めてオススメ本紹介
- ・新着図書紹介
- ・電子書籍の試読選書イベントを2回に分けて、合計6か月間実施
- ・遠隔授業のための「シラバス図書リスト」「データベースリスト」作成
- ・遠隔授業における著作権上の注意喚起パンフレット作成
- ・図書館活用方法動画の作成
- ・契約データベースについて、学外からのアクセス用IDを希望者に発行
- ・メールや電話でのリファレンスサービス実施
- ・郵送による貸出サービス実施
- ・「読書ラリー」実施（目標：卒業までに100冊読もう）
- ・「図書館マナーアップキャンペーン」実施
- ・「図書館ブログ」実施
- ・図書館サポーター企画の本棚「モノクル」及び「ブクログ」を利用した「オンラインモノクル」実施
- ・オンライン開催の図書館総合展「第5回全国学生協働サミット」「キャラクターグランプリ」図書館サポーター3名参加
- ・週刊読書人「書評キャンパス」図書館サポーター1名参加
- ・「授業目的公衆送信」に関する手続き及び説明会を実施
- ・国文学研究資料館と「日本語の歴史的典籍に関する国際共同研究ネットワーク構築」を推進する覚書を2020年11月26日に締結

#### ② 学術研究委員会

- ・出版 機関誌2誌をオンラインで刊行（研究紀要 No.2、TALKS No.24）
- ・研修 「研究倫理研修」を「一般財団法人公正研究推進協会」のオンライン教材を利用して実施、専任教員88名、大学院生15名、他合計131名が修了

#### (15) 社会連携・社会貢献

- ① 自治体、企業、団体、教育機関、博物館等と連携することで本学及びこれらの機関が有する資源を活用し、地域社会の活性化に貢献する。（社会貢献）

連携機関	実施状況
神戸市地域子育て支援事業（まつぼっくり）	実施（2020年4月1日～2021年3月31日）
神戸市企画調整局	大学都市 KOBE 発信プロジェクト ナレッジ展示、SpringX 超学校オンライン講義

神戸市立ファッション美術館	FHD 学科卒業作品の展示 CP のカレンダー及びクリアファイル販売
灘区まちづくり課	灘区チャレンジ助成事業（オープンハート点灯、灘区総合芸術祭参加）
灘区総務課	摩耶山ファミリーアドベンチャー参加

- ② 実践的教育研究活動を通して、地域における教育・研究の進展を図るとともに、地域社会に貢献できる人材を育成する。（人材育成）

具体的な方策	実施内容
授業公開講座	50 講座開講し、14 講座 18 名受講
神戸松蔭公開講座	後期：YouTube 録画配信（3 講座実施）

- ③ 本学の教育研究活動の成果を地域社会及び産業界のニーズに結びつけることで、地域社会の活性化及び課題解決に貢献する。（産官学連携）

連携機関	実施状況
サントリービバレッジ	自動販売機のデザインアイデア提供
JA 兵庫六甲農業協同組合 （伊川谷花卉青年部）	花田教授によるビオラプロジェクト実施 近隣施設へビオラ配付
西日本旅客鉄道株式会社（JR 西日本）	①瀬戸内カレッジ（呉市および玉野市チーム） 呉市チームアイデアプレゼン賞受賞 ②南九州カレッジ
スコットランド政府機関	「神戸松蔭タータン」制作、スコットランドにおいて正式なタータンとして登録される。
一般社団法人アルコイリススポーツクラブ	神戸タータン生地でのユニホームデザイン提供

- ④ 教育委員会、教育機関、大学コンソーシアムひょうご神戸等との教育支援や連携教育、スポーツ活動支援等を通して、相互の教育活動の充実及び地域社会における教育環境の向上に取り組む。（高大連携、地域の教育機関等との連携）

連携機関	実施状況
兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会	書道コンクール開催（日本語日本文化学科）
松蔭高校	高大連携：大学特別講座実施
大学コンソーシアムひょうご神戸	企画運営、高大連携、教育連携、FD・SD、学生交流、キャリア各事業委員会に参画

## (16) 言語科学研究所

言語科学研究所の事業は次の活動からなっている。

1. 機関誌 *Theoretical and Applied Linguistics* (TALKS) の発行
2. 研修員・研修生の受け入れ
3. 国内外の研究者による研究講演会（コロキウム）の開催
4. ウェブサイトによる情報の発信

1. 機関誌 *Theoretical and Applied Linguistics* (TALKS) の発行

紀要 *Theoretical and Applied Linguistics* (TALKS) No.24 を発行した。No.24 は 5 名の執筆者による 5 編の論文が掲載されている。2014 年からのアクセス解析によると、2011

年に出版された論文 1 編は 10000 ダウンロード越えている。また、最近数年の間に出版されたものでも 8000 ダウンロードを越えるものが数編あり、本機関紙は言語学ならびに  
応用分野において学術的な資料としての機能を果たしているといえる。

## 2. 研修員・研修生の受け入れ

2020 年度は客員研究所員 4 名を受け入れた。客員研究所員は紀要 TALKS に投稿のほか、学会発表など活発な研究活動を行っている。

## 3. 国内外の研究者による研究講演会（コロキウム）の開催

近年、コロキウム等の開催は行われていないが、所員たちの多くが科学研究費を獲得し、研究に取り組んでいる。

## 4. ウェブサイトによる情報発信

紀要 Theoretical and Applied Linguistics (TALKS)は 2019 年(No.22)以降、冊子を廃止し全論文を神戸松蔭女子学院大学学術機関リポジトリを介して閲覧できるようにしている。

## (17)外国語教育センター

2020 年度外国語教育センターが実施した主な事業は次のとおり。

- ① 事前登録、新入生外国語科目変更等、履修登録関係全般の業務を行った。
- ② 新入生 TOEIC Bridge IP テスト未遂行のため、別途クラス分け実施、教科書変更等、種々のコロナ影響の対応を行った。
- ③ 安全のため、外国語教育センター科目担当者(専任・非常勤)連絡会を開催せず、年間を通して各言語毎に連絡網を作成し、密に連絡を取り合っ て manaba における教授法などの交流を行った。
- ④ 2021 年度承認に向けてカリキュラムの見直しをした。  
英語選択科目、フランス語科目と副専攻、韓国語副専攻の新設・廃止科目の検討・整備等。
- ⑤ 全学希望者向け TOEIC IP オンラインテストを導入した。  
年2回実施 (8月18日～24日 56名、1月18日～25日 95名参加)
- ⑥ 英語学科・外国語教育センター両学科センター科目担当の新任英語ネイティブ非常勤講師の雇用に関する一切を執り行った。  
英語6名、中国語1名。募集、書類審査、面接、推薦、担当科目のガイダンス。
- ⑦ 英語ネイティブ非常勤講師用ハンドブックを作成し配布した。
- ⑧ 外国語教育センター所員会議を Zoom で開催した。  
年7回。5月14日、6月11日、7月9日、10月8日、11月5日、12月3日、2月5日
- ⑨ English Island に Zoom を導入した。  
延べ利用者数 前期4月～7月 86名、後期9月～1月 153名
- ⑩ 英語スピーチコンテスト開催 12 月 17 日 聴衆は Zoom で参加した。
- ⑪ CL&AL 教室の改修を完遂した。  
2月10日～3月5日 241教室、242教室、231教室の改修工事を完了し、教室名も実情に即して変更した。  
第1CALL→CL1、第2CALL→CL2、LL→AL (CLはコンピュータラボの略、ALはアクティブラーニングの略)
- ⑫ 遠隔授業対応のため、CALL2 教室を開放し、ヘルプデスクと連携して学生への便宜を図った。
- ⑬ CL1(241)、CL2(242)、Active Learning(231)教卓説明会を開催した。



3月30日13:00～13:50 12名、14:00～14:50 12名、15:00～15:50 11名参加。

⑭ TOEIC Bridge 監督説明会を実施した。3月30日9:30～10:00。

⑮ 学内向け Web サイト管理運営を行った。

外国語教育センターホームページ、CL&AL教室、English Island

## (18) 情報教育センター

情報教育センターが2020年度に実施した主な事業は次の通りである。

### ① 情報教育・コンピュータ教室関係

・所管する六つの Windows 教室をシンクライアントシステムで再構築し、機器更新を実施した。

【文部科学省・令和2年度私立学校施設整備補助金（教育基盤）事業】

・マイクロソフトアカウントの本学発行と利用を開始した。

・コロナ禍での遠隔授業実施のために、受講環境に関する Web アンケートを、前期および後期授業開始前に全学生を対象として実施し、センターで集計して結果をまとめた。

・年度初めに「Windows 教室ガイド2020.4」を作成・発行し、新入生に配布した。

・全学でのコロナ禍対策の一環として、Windows 教室の全 pc にウェブカメラを設置した。

・SA (Student Assistant) については募集を行い6名の応募があったが、コロナ禍で補助対象授業がすべて遠隔授業になったことから実施はできなかった。

### ② 学内ネットワーク関係

・基幹部であるコアスイッチの機器更新を行い、10Gbps での運用を一部で開始した

・学内無線 LAN 接続に関わるネットワークを強化した

・Windows 教室に関わるネットワークを強化し、冗長性も強化した

## (19) 神戸松蔭こころのケア・センター

神戸松蔭こころのケア・センターは、地域に開かれた心理相談機関として、臨床心理学の教育・相談・研究の実践および地域貢献を目的として活動している。

### ① 教育活動について

2020年3月に本学大学院を修了した者7名のうち5名が、2020年度の(公財)日本臨床心理士資格認定協会の「臨床心理士」資格試験に合格した(合格率71.4%, 全国の合格率64.2%)。

また、国家資格である第3回公認心理師試験は、2020年3月に本学大学院を修了した者5名のうち2名が合格した(合格率40.0%, 全国の合格率53.4%)。本学出身の受験者総数は9名で、全体の合格者は6名であった(合格率66.7%)。

### ② 心理相談活動について

2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、5月末まで閉室し、6月15日より段階的に活動を再開した。新規面接の受付を当面の間休止し、可能な限り面接の頻度を減らすなどの対応を行った。本年度における新規の相談申し込みは25事例(昨年度77事例)であった。相談回数は、合計569回(昨年度1535回)であった。

### ③ 研究活動について

研究報告誌「神戸松蔭こころのケア・センター 臨床心理学研究 第15号」を2020年11月に刊行した。教員による学術論文を1点、センター相談スタッフによる研究論文を8点掲載した。研究報告誌は、全国の臨床心理士養成指定大学院と学内外の関係者(コメンテーター、スーパーバイザー、本学教員など)に送付した。

また、坂本真佐哉教授が代表・世話人を務める「神戸松蔭システムズアプローチ研究会」は新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴い、休会となった。

#### ④ 広報活動について

昨年度までは春季と秋季の2回にわたって無料相談会を実施していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大する地域における社会貢献の一環として、新規面接を受け付けていた期間（10月12日～3月31日）の初回面接料金を無料とした。無料で行った初回面接は28件であった。ただし、利用者の増加による感染拡大を防ぐため、積極的な広報活動は行わなかった。

### (20) キャリア教育センター

キャリア教育センターは各学科・センター、特にキャリアサポートセンターと連携しながら、本学のキャリア教育の充実を目標に以下のような活動を実施し、学生一人ひとりが入学時（前）から卒業後も見据えて就職・進路に積極的かつ体系的に取り組めるように支援した。

#### ① 入学時からの履修モデルとして「キャリアデザインプログラム」を提案し、キャリア系列科目として以下10科目を開講している。

「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザイン研究」、「ホスピタリティ・マネジメント」、「エアライン・ホスピタリティ」、「インターンシップ」、「簿記・会計の基礎」、「簿記・会計の実践」、「企業・職種・業界の基礎知識」、「ファイナンシャル・プランニング」ただし、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、学生・受け入れ企業の安全面と実習内容を考慮し「インターンシップ」を不開講とした。

#### ② 全国大学実務教育協会が認定する資格取得者

「秘書士（国際秘書）」は16名、「上級秘書士国際秘書(118生以降)」は8名、「上級秘書士」は22名が資格を取得した。

#### ③ ANA 総合研究所との提携

「ホスピタリティ・マネジメント（5クラス）」、「エアライン・ホスピタリティ（1クラス）」を開講した。エアライン相談室を30回実施した。

#### ④ 大学基礎講座（入学前教育）で本学における「キャリア教育」を紹介した。

#### ⑤ ㈱ベネッセ i-キャリアのアセスメントテストを実施した。1年生に対しては思考力、姿勢・態度、経験の測定及び入学時調査を目的とした「GPS-Academic」を実施した。結果については学内で報告会を行い共有した。3年生に対しては、就職適性検査「キャリアアプローチ」を実施した。

#### ⑥ 課外講座：資格・検定対策

(株)東京リーガルマインドに委託し、「資格サポートオフィス」を設置している。講座受講者については以下の通り。

2020年度受講者延べ人数：61名

2020年度については新型コロナウイルスの影響により、前期及び夏休みの講座は中止し、後期のMOS-Excel2019、MOS-Word2019、サービス接遇検定2級・準1級講座の3講座のみ対面で実施した。ファイナンシャル・プランニング検定3級、日商簿記検定3級、秘書検定2級、ITパスポート、インテリアコーディネーターの各講座については、WEB講座にて開講した。受講できる期間が限られたこと、学生への周知が限られたこと等もあり、受講者数は大きく減少した。

#### ⑦ 「ファイナンス課程」の実施

FP 技能士資格の取得をめざす資格取得課程を実施した。

⑧ 「公務員対策講座」の開始

資格サポートオフィスと連携し、公務員を目指す学生向けに講座を開講した。2020 年度は新型コロナウイルスの影響により Web 講座で実施し、1 年生から受講可能とした。参加者は 1 年生 13 名、2 年生 17 名、3 年生 45 名であった。

(21) 教職支援センター

① 保育士資格および教育職員免許状（一種・専修）の授与件数

	保育士	幼稚園	小学校	中学校		高等学校		合計
		一種	一種	専修	一種	専修	一種	
授与件数	62	68	37	0	20	0	21	208

② 就職実績

就職者数	保育士		保育教諭		幼稚園教諭		小学校教諭		中学校教諭		高等学校教諭	
	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他	正規	その他
	公 1	公-	公-	公-	公-	公-	公 5	公 2	公 3	公-	公 1	公 1
私 16	私-	私 17	私-	私 3	私 1	私-	私-	私-	私-	私 3	私-	
	17		17		4		7		3		5	

③ 教員採用試験対策セミナーの実施

教員採用試験対策講座 19 講座を実施した。ただし、教採対策合宿については COVID-19 の影響により中止した。

④ 教職支援センター年報

教職支援センター年報第 5 号を 12 月 21 日に発行した。

⑤ 教員免許状更新講習

必修領域ならびに選択必修領域にて開設を検討されたものの、COVID-19 の拡大に伴い、中止とした。

(22) 中期計画（及び事業計画）の進捗・達成状況

① 全体目標

「学院創立 130 周年に向けた中期ビジョン」で示した「2022 年度までの目標」では、まず全体目標として、「2019 年度の入学定員を維持して全学年で定員前後の在学生数とすることで、2022 年には在学生数 2300 名、教育の質の高さで評価される大学であることを目標とする。」とした。本学は 2016 年度入試の入学定員充足率は 65%にまで落ち込んだが、その後は 79%、94%と回復し、2019 年度、2020 年度入試では定員以上の入学生を確保した。しかしながら、2020 年度は一般選抜（A・B・C 日程）の受験者数が 2020 年度入試に比べて激減し、2021 年度入学生が定員 570 名を大きく下回る 435 名（定員充足率 76%）という厳しい結果となった。新型コロナウイルス感染症により学生志願状況が激変したためと考えられる。2022 年度の在学生数 2300 名の達成は難しい状況となったが、志願状況の変化を分析してできるだけ目標数に近づける努力をする。

全体目標では、学修成果、資格取得、就職・進路、受験生・入学生データなどを集約・活用

する IR 部門を設置し、データに基づく大学運営を行うとしている。学長直属の IR 室を設置し、学内で実施する調査の整理と連携を行い、入学時と卒業時の調査についてデータの一元化を行った。さらに、学習成果の測定に関するデータ収集の一元化を IR 室で進めている。

## ② 学びの目標設定と学修成果の測定

カリキュラムの体系化と授業での到達目標の明示については、大学の教育課程の入口・出口の基幹科目と位置づけられる初年次教育科目と卒業研究での取り組みを進めてきた。2019 年度に各学科に向けて「初年次教育科目の設定の指針」「卒業研究の科目設定の指針」を発信し、2020 年度はその指針に沿った実施状況の点検を行い、改善を求めた。2021 年度も引き続き点検を行い、学士課程教育の成果指標の一つとなる卒業研究の質向上とその学修成果の可視化に向けた取り組みをさらに進める。

学修成果の測定については、在学中の学修記録を通じた学修成果の可視化の手段として、学修ポートフォリオの整備が急がれる。簡易版のポートフォリオとして、学習支援システム松蔭 manaba 内でキャリアコース Shoin キセキによる学科の学びの目標とふりかえりレポート作成を 1 年生で試行してきた。しかし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策として、対面での新入生オリエンテーションをほとんど行わずに前期の全授業を遠隔でスタートした。そのため、1 年生に対する学科の学びの目標の説明を充分に行えず、ふりかえりレポートの指導も行き届かなかったところがある。2021 年度の新 2 年生向けガイダンスにおいて学科の学びの目標を説明し、学年の終わりには Shoin キセキのふりかえりレポートの指導を行っていく。ふりかえりレポートの作成と連携した教員による指導を全学年に広げ、学生の学びの発展を見守るシステムとしての改良を進める。

## ③ 学び続けることを可能にする力の養成

中期ビジョンの実現に向けて 2019 年 6 月に教育改革プロジェクトを立ちあげ、今後の全学共通科目の方向性などを示した答申をまとめて 2020 年 3 月に学内に発表した。この答申に基づき、本学の学びの中核として各学年にゼミ形式の授業を配するとともに、全学共通科目にもゼミ形式の授業、PBL (Project-Based Learning : 課題解決型学習) を取り入れた授業の配置を進めている。そして、後者の養成のために、全学共通科目への数理統計教育科目の配置を行い、情報教育の強化と 2022 年度入学生からのノート PC 必携化 (Bring Your Own Device) を進めることを決定した。

主体的に取り組む学びについては、シラバス作成にあたって授業外学習の具体的内容及び時間の明示を徹底し、アクティブ・ラーニングに関わる具体的授業方法 (グループワーク、ディスカッション、課題発表など) の明示を求めた。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために対面での取り組みが大きく制限された。一方で、松蔭 manaba のアンケート、小テスト、掲示板などを用いて学生に能動的学習、授業外学習を促す取り組みが大きく進んだ。遠隔授業実施によって進んだ教育の ICT 化と学生の ICT 能力の向上を図るため、2021 年度は、すべての授業で松蔭 manaba を学習支援のために使用すること求めた。また、アクティブ・ラーニング形式の授業を増やしていくため、普通教室の ICT 機器の整備ならびにグループワークなどを行いやすい教室を増やしている。特に 7 号館について、PC 使用を前提とした自習スペースと可動式机・椅子への入れ替えを 2021 年度に行うことを決定した。

#### ④ 学び合う体制の整備

2020年度は大学全体でピア・サポート制度を拡充・活性化する取り組みを進めるとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、ピア・サポートの活動を行うことができなかった。2021年度は、感染状況を見ながら徐々にピア・サポートの活動を再開していく。

#### ⑤ 学生支援と学内活性化

安心感を持って心を開くことのできる落ち着きあるキャンパスの実現を目指して、困難を抱える学生はもとより、すべての学生が安心して健やかに学生生活を送ることができる体制（障害学生が他の学生と同じように学修できる環境）を整備し、必要と思われる学生支援を行ってきた。2020年度は、新型コロナウイルス感染症のために学生を取り巻く状況が激変した。遠隔授業への適応等に悩む学生の相談に対応し、教員や教務課との連携を図った。前期途中から一部対面授業が始まり、学生の健康管理とキャンパス入構時の感染防止対策が重要な課題となった。併せて、新型コロナウイルス感染症に罹患した学生、濃厚接触者となった学生、基礎疾患を持つといった理由で対面授業出席に不安を持つ学生への対応について大学として方針を定めるとともに、保健室と学生支援室を所管する学生部が中心となって対応した。

クラブや同好会、学生たち自身が大学を活性化する取り組みについては、2020年度は学生のキャンパス入構禁止から始まった。前期途中からクラブの活動を制限付きで開始したものの、チャペル奉仕活動、学科によるピア活動などは、中止ないしは感染防止対策を取った上での慎重な活動にならざるをえなかった。

#### ⑥ キャンパス整備

学生の利便性向上に向けて、学生ホール及び売店については施設、運用両面の改善提案を2020年度中に行うとしていたが、コロナウイルス感染症による状況の大きな変化のために検討を停止している。感染症対策のための検温・手指消毒設備の設置と場所の確保、チャペルの換気設備の設置、食堂・教室の網戸の設置、食堂や学生ホールにおけるパーティションの設置などを優先的に行なった。感染症対策が今後も続くのかどうか注視しながら、キャンパス整備計画を再検討していく。

#### ⑦ 地域貢献の推進と拠点の整備

2020年度も多くの社会貢献・地域貢献活動が予定されていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、残念ながら多くの活動が中止となった。地域の企業との商品開発についても、商品化の目途が立ったものの、観光需要の低迷により商品化実現には至っていない。J R西日本によるカレッジには、活動に制限があったものの2020年度も学生たちが参加して成果を挙げることができた。

大学会館に代わる地域貢献拠点の設置計画については、感染症の中長期的な影響を見定める必要があることから停止している。

### Ⅲ 財務の状況

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
有形固定資産	17,506,098	17,212,022	16,906,720	16,567,917	16,332,669
特定資産	5,465,050	5,754,304	5,702,308	5,772,241	5,775,476
その他固定資産	199,354	168,460	159,939	95,158	88,203
固定資産計	23,170,503	23,134,786	22,768,966	22,435,315	22,196,348
現金預金	3,757,184	3,579,702	3,701,301	3,617,404	3,424,498
その他流動資産	54,034	36,303	28,761	27,226	61,132
流動資産計	3,811,218	3,616,005	3,730,061	3,644,631	3,485,630
資産の部合計	26,981,721	26,750,791	26,499,027	26,079,946	25,681,978
長期借入金	386,080	333,320	280,560	227,700	204,930
退職給与引当金	710,823	714,507	668,103	692,377	676,392
その他固定負債	24,338	24,338	24,338	24,338	10,341
固定負債計	1,121,242	1,072,165	973,002	944,415	891,663
短期借入金	52,760	52,760	52,760	52,860	22,770
未払金	18,566	17,003	14,704	34,149	6,489
前受金	1,003,498	994,719	1,099,430	1,084,183	1,012,307
その他流動負債	164,589	157,888	200,440	166,586	218,950
流動負債計	1,239,413	1,222,369	1,367,334	1,337,778	1,260,516
負債の部合計	2,360,654	2,294,534	2,340,335	2,282,193	2,152,179
1号基本金	25,132,226	25,234,326	25,359,577	25,342,883	25,361,553
2号基本金	0	0	0	0	0
3号基本金	311,214	311,214	311,214	311,214	311,214
4号基本金	284,000	284,000	284,000	284,000	284,000
基本金計	25,727,440	25,829,540	25,954,791	25,938,097	25,956,768
繰越収支差額	△ 1,106,374	△ 1,373,284	△ 1,796,099	△ 2,140,344	△ 2,426,970
純資産の部合計	24,621,066	24,456,257	24,158,692	23,797,753	23,529,798
負債及び純資産の部合計	26,981,721	26,750,791	26,499,027	26,079,946	25,681,978

##### イ) 財務比率の経年比較

単位：千円

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
基本金要組入額	308,712	126,775	155,944	57,900	346,378
基本金組入額	255,952	74,015	103,184	5,140	293,618

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
運用資産余裕比率	219.3%	240.3%	239.2%	231.2%	211.7%
流動比率	307.5%	295.8%	272.8%	272.4%	276.5%
純負債比率	8.7%	8.6%	8.8%	8.8%	8.4%
前受金保有率	374.4%	359.9%	336.7%	333.7%	338.3%
基本金比率	82.9%	58.4%	66.2%	8.9%	84.8%
積立率	101.0%	98.5%	95.9%	92.3%	931.5%

## (2) 資金収支計算書関係

## ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
学生納付金収入	2,838,971	2,648,613	2,657,374	2,855,889	3,049,960
手数料収入	37,226	40,380	48,318	48,805	35,562
寄付金収入	18,185	16,783	15,255	12,081	7,982
補助金収入	558,439	515,116	491,515	484,801	682,629
資産売却収入	627,560	244,169	165,905	81,400	1,178,627
付随事業収入	7,131	7,087	5,741	1,055	145
受取利息・配当金収入	110,498	117,389	109,626	110,975	109,858
雑収入	240,865	126,510	170,286	78,770	251,795
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,003,498	994,719	1,099,430	1,084,183	1,012,307
その他の収入	774,175	391,031	359,974	328,287	417,102
資金収入調整勘定	△ 1,051,260	△ 1,012,546	△ 999,981	△ 1,103,248	△ 1,121,051
前年度繰越支払資金	4,342,198	3,757,184	3,579,702	3,701,301	3,617,404
収入の部合計	9,507,486	7,846,435	7,703,145	7,684,298	9,242,321

科 目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
人件費支出	2,512,353	2,291,590	2,333,270	2,310,098	2,535,663
教育研究経費支出	596,948	596,420	649,907	683,142	966,700
管理経費支出	432,025	362,010	391,636	470,129	340,700
借入金等利息支出	6,557	5,843	5,129	4,415	3,701
借入金等返済支出	52,760	52,760	52,760	52,760	52,860
施設関係支出	347,282	119,429	68,890	54,631	238,079
設備関係支出	64,397	50,151	79,814	72,457	122,991
資産運用支出	1,404,218	494,202	164,901	106,754	1,283,668
その他の支出	366,661	323,058	286,109	358,244	295,584
資金支出調整勘定	△ 32,900	△ 28,731	△ 30,572	△ 45,735	△ 22,123
次年度繰越支払資金	3,757,184	3,579,702	3,701,301	3,617,404	3,424,498
支出の部合計	9,507,486	7,846,435	7,703,145	7,684,298	9,242,321

## イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,685,247	3,340,720	3,376,322	3,473,144	4,000,837
教育活動資金支出計	3,541,326	3,250,020	3,374,814	3,463,368	3,843,063
差引	143,921	90,700	1,508	9,776	157,773
調整勘定等	△ 44,920	4,143	105,658	△ 30,400	△ 76,822
教育活動資金収支差額	99,001	94,842	107,166	△ 20,623	80,951
施設整備活動による資金収支					
施設整備等活動活動資金収入計	15,570	13,768	12,167	89,657	33,737
施設整備等活動活動資金支出計	1,371,493	502,802	213,490	181,147	1,438,882
差引	△ 1,355,923	△ 489,034	△ 201,323	△ 91,491	△ 1,405,145
調整勘定等	14,710	2,952	△ 773	0	△ 25,802
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,341,213	△ 486,082	△ 202,096	△ 91,491	△ 1,430,947
その他活動による資金収支					
その他の活動活動資金収入計	1,488,884	722,936	626,946	434,000	1,695,268
その他の活動活動資金支出計	831,496	508,988	416,109	430,297	513,880
差引	657,388	213,948	210,837	3,703	1,181,388
調整勘定等	△ 190	△ 190	5,690	24,515	△ 24,299
その他の活動資金収支差額	657,198	213,758	216,528	28,218	1,157,090
前年度繰越支払資金	4,342,198	3,757,184	3,579,702	3,701,301	3,617,404
翌年度繰越支払資金	3,757,184	3,579,702	3,701,301	3,617,404	3,424,498

## ウ) 財務比率の経年比較

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
教育活動資金収支差額比率	2.7%	2.8%	3.2%	-0.6%	2.0%



## (3) 事業活動収支計算書関連

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	2,838,971	2,648,613	2,657,374	2,855,889	3,049,960
	手数料	37,226	40,380	48,318	48,805	35,562
	寄付金	6,658	6,171	4,201	3,824	6,820
	経常費等補助金	554,396	511,960	490,402	484,801	656,554
	付随事業活動収入	7,131	7,087	5,741	1,055	145
	雑収入	240,865	126,510	170,286	79,503	251,795
	教育活動収入計	3,685,247	3,340,720	3,376,322	3,473,878	4,000,837
	事業活動支出の部					
	人件費	2,502,845	2,287,491	2,286,867	2,334,372	2,505,680
	教育研究経費	1,009,978	1,017,385	1,056,361	1,070,291	1,345,534
	管理経費	476,503	405,500	436,302	515,430	380,025
	徴収不能額等	0	0	488	0	405
	教育活動支出計	3,989,327	3,710,376	3,780,018	3,920,092	4,231,644
教育活動収支差額	△ 304,080	△ 369,656	△ 403,697	△ 446,214	△ 230,808	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	108,394	115,044	107,280	108,572	107,512
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	108,394	115,044	107,280	108,572	107,512
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6,557	5,843	5,129	4,415	3,701
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,557	5,843	5,129	4,415	3,701
教育活動外収支差額	101,837	109,201	102,151	104,157	103,811	
経常収支差額	△ 202,242	△ 260,456	△ 301,546	△ 342,057	△ 126,996	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	121,115	81,080	6,738	70,130	27,819
	その他特別収入	18,556	16,031	13,580	10,357	28,381
	特別外収入計	139,670	97,111	20,317	80,487	56,200
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,035	1,465	16,336	99,369	197,159
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	5,035	1,465	16,336	99,369	197,159
特別収支差額	134,636	95,646	3,981	△ 18,882	△ 140,959	
基本金組入前当年度収支差額	△ 67,607	△ 164,810	△ 297,564	△ 360,939	△ 267,955	
基本金組入額合計	△ 378,222	△ 102,100	△ 125,251	0	△ 346,378	
当年度収支差額	△ 445,829	△ 266,910	△ 422,815	△ 360,939	△ 614,333	
前年度収支差額	△ 747,545	△ 1,106,374	△ 1,373,284	△ 1,796,099	△ 2,140,344	
基本金取崩額	87,000	0	0	16,694	327,707	
翌年度収支差額	△ 1,106,374	△ 1,373,284	△ 1,796,099	△ 2,140,344	△ 2,426,970	

イ) 財務比率の経年比較

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度
人件費比率	66.0%	66.2%	65.6%	65.2%	61.0%
教育研究経費比率	26.6%	29.4%	30.3%	29.9%	32.8%
管理経費比率	12.6%	11.7%	12.5%	14.4%	9.3%
事業活動収支差額比率	-1.7%	-4.6%	-8.5%	-9.9%	-6.4%
学生生徒納付金比率	74.8%	76.6%	76.3%	79.7%	74.2%
経常収支差額比率	-5.3%	-7.5%	-8.7%	-9.5%	-3.1%

2. その他

(1) 有価証券の状況

単位：円

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,523,865,299	3,080,614,618	556,749,319
（うち満期保有目的の債券）	(1,172,067,685)	(1,333,515,700)	(161,448,015)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,280,618,217	2,091,845,841	△ 188,772,376
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	4,804,483,516	5,172,460,459	367,976,943
（うち満期保有目的の債券）	(1,172,067,685)	(1,333,515,700)	(161,448,015)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,804,483,516		

(2) 借入金の状況

単位：円

種類	期末残高	利率	償還期限
[長期借入金] 日本私立学校振興・境界事業団	204,930,000	1.45%	令和12年9月15日
[短期借入金] 日本私立学校振興・境界事業団	22,770,000	1.45%	令和3年9月15日
合 計	227,700,000		

日本私学振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会から、松蔭中学校・高等学校の耐震改修工事費用として借入を行っている。上記短期借入金は、長期借入金の1年以内返済分である。

(3) 学校債の状況

学校債の発行はない。

## (4) 寄附金の状況

個人・団体等から以下のとおりの寄附金を受領した。

単位：円

	金額	寄付者・内容
一般寄附金	1,510,000	個人
特別寄付金	5,310,000	個人・任意団体等
施設・設備寄附金	1,161,972	個人
現物寄附金	1,144,036	図書・機器備品
合計	9,126,008	

## (5) 補助金の状況

単位：円

	金額	内容
経常費補助金	359,758,400	文部科学省
施設設備補助金	26,075,000	文部科学省
地方公共団体補助金	296,795,869	神戸市ほか
科学研究費補助金	16,887,000	文部科学省 採択課題27件
合計	699,516,269	

経常費補助金には、高等教育の修学支援に係る授業料減免等交付金 110,850,400 円を含む。

## (6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

## (7) 関連当事者との取引の状況

単位：円

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人(注1)	社会福祉法人松蔭ミカエル福祉会	神戸市東灘区	—	認定子ども園の経営	兼任1名	—	当法人所有土地の使用貸借契約(注1)	—	—	—
監事(注2)	光葉 正博	神戸市灘区	9,000万円	洋菓子製造販売	なし	商品購入	商品購入代金の支払	387,400	未払金	387,400
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社	(株)総合水研究所(注3)	堺市堺区	5,000万円	水質調査等各種測定分析	なし	役務提供	試料分析	35,200	消耗品費	—

(注1) 当法人所有地を松蔭おかもと保育園の敷地として社会福祉法人松蔭ミカエル福祉会に無償貸与している。

(注2) 監事 光葉正博が代表取締役を務め支配権を有している。

(注3) 理事者 待田昌二の近親者が代表取締役を務め支配権を有している。

## (8) 学校法人間財務取引

該当なし

### 3. 経営状況の分析と経営上の課題

#### [経営状況の分析]

- ・令和2年度の資金収入では、大学の入学者・在籍者数増加により学生生徒納付金収入が約194百万円前年比で増加した。手数料収入と寄付金収入は減少したが、補助金収入が高等教育の修学支援交付金もあり約197百万円増加した。
- ・資産売却収入は特定資産で保有していた有価証券の売却により大幅に増加した。受取利息・配当金収入はポートフォリオ運用により安定推移している
- ・雑収入の増加は、主として退職金財団からの交付金増によるものである。前受金収入は約72百万円の減収となったが、3期連続して1,000百万円台を確保した。
- ・資金支出では人件費支出が約225百万円増加した。教育研究経費支出は大学で奨学金の増加や新型コロナウイルス感染症対策費用により前年比で約284百万円増加した。奨学金の増加は高等教育の修学支援に係る納付金減免分と遠隔授業への切り替えに際して学生への学修環境支援金支出によるものである。
- ・管理経費支出はコロナ禍により募集活動等が大幅に制限されたことで約129百万円減少する結果となった。施設関係支出等の設備投資は空調設備個別化や実習室新設、水回りの改修等の教育環境改善に向けた設備投資が中心である。設備関係支出は、主にICT機器の入れ替えや教室設備の改修によるものである。資産運用支出は、特定資産で運用するETF等のリバランスによる購入である。
- ・諸経費の増加や教育環境の向上のため設備投資を積極的に行ったことによる支出増加はあったが、収入面では大学の新生数が4年連続で増加したこともあり収入面での改善は着実に進んでいる。また、保有資産の効率的運用により受取利息・配当金収入も相応の水準を確保している。その結果、事業収支計算書における経常収支差額は前年比で約215百万円改善した。

#### [経営上の課題]

- ・事業活動収支差額比率・経常収支差額比率が依然としてマイナスとなっており、これらをプラス転換させていくことが最大の課題である。そのためには、寄付金収入の増加や受取利息・配当金収入の確保など収入の多様化により学生生徒納付金比率を下げしていく必要がある。
- ・また競争的資金獲得に向けた取り組みを強化すると共に、創立130周年を展望して同窓会並びに教育後援会との連携強化を図っていく。

#### [今後の財務運営方針]

- ・財務比率でみると、人件費比率は収入の増加に伴い漸減傾向にある。人件費は主に退職金支出と退職給与引当金繰入額により変動しており、コアの人件費に関しては実績連動型報酬体系によるコストコントロールを継続していく。
- ・教育研究経費比率は30%前後で推移している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策関連で例年のない費用負担が発生しており時系列比較としては適当ではないが、教育環境の継続的な充実を図る観点から同比率については30%以上を目途とした運営が必要と考える。
- ・管理経費比率では、平成31年度は六甲山セミナーハウス取り壊しに係る費用が、令和2年度ではコロナ対策に係る費用が各々計上されことで経年変化が大きい結果となっている。同比率に関しては、投資効果を考えた予算配分により大幅な変動が無い運営を継続していく。
- ・合わせて、将来の営繕を含めた設備更改への備えとして自己資金蓄積を引続き計画的に進めると共に、経費コントロールと学生サービス・学生満足度向上とのバランスの取れた財務運営に留意していく。

#### 4. 財産目録

科 目	年 度		令和 2 年 3 月		令和 3 年 3 月	
一基本財産			15,858,219,715	円	15,561,656,635	円
1. 土 地						
(1) 大 学 校 地	44,321	㎡	3,858,185,920	円	44,321	㎡
(2) 中 高 等 学 校 校 地	13,522	㎡	385,483,264	円	13,522	㎡
(3) 運 動 場	38,564	㎡	3,844,312,324	円	38,564	㎡
(4) そ の 他	42,860	㎡	61,529,495	円	33,772	㎡
計	139,267	㎡	8,149,511,003	円	130,179	㎡
2. 建 物						
(1) 校 舎	47,869	㎡	3,573,113,170	円	47,869	㎡
(2) 図 書 館	4,154	㎡	174,623,707	円	4,154	㎡
(3) 体 育 館	7,832	㎡	814,562,598	円	7,832	㎡
(4) そ の 他	3,673	㎡	306,612,020	円	2,677	㎡
(5) 建 設 仮 勘 定				円		円
計	63,196	㎡	4,868,911,495	円	62,200	㎡
3. 図 書	518,107	冊	2,539,879,958	円	521,298	冊
4. 教 具 ・ 工 具 及 び 備 品	19,066	点	171,804,864	円	18,987	点
5. そ の 他			128,112,395	円		117,112,364
二運用財産			9,745,705,519	円	9,582,919,063	円
1. 預 金 ・ 現 金			3,617,404,230	円	3,424,498,202	円
現金			9,042,235	円	7,487,765	円
普通預金			1,542,361,995	円	1,351,010,437	円
定期預金			2,066,000,000	円	2,066,000,000	円
2. 積 立 金			5,777,222,630	円	5,780,279,637	円
3. 不 動 産			276,469,297	円	276,469,297	円
4. 未収入金・前払金・その他			74,609,362	円	101,671,927	円
三負債額			2,282,192,895	円	2,152,179,492	円
1. 固 定 負 債			944,415,342	円	891,663,027	円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			227,700,000	円	204,930,000	円
(3) 退 職 給 与 引 当 金			692,376,994	円	676,391,920	円
(4) 退 職 預 り 金			24,338,348	円	10,341,107	円
2. 流 動 負 債			1,337,777,553	円	1,260,516,465	円
(1) 短 期 借 入 金			52,860,000	円	22,770,000	円
(2) 前 受 金			1,084,183,000	円	1,012,307,200	円
(3) 未 払 金			34,148,999	円	6,488,888	円
(4) 預 り 金			166,585,554	円	218,950,377	円
四基本財産 + 運用財産			25,603,925,234	円	25,144,575,698	円
五純資産(四-三)			23,321,732,339	円	22,992,396,206	円
総負債(三) - 前受金			4.7	%	4.5	%
総資産(四)						

## 5. 監事の監査報告書

### 監事監査報告書

令和3年5月20日

学校法人 松蔭女子学院  
理事長 中村 豊 殿

学校法人 松蔭女子学院  
監事 山口 純  
監事 光葉 正博

私ども監事は、私立学校法第37条第3項に基づき、学校法人松蔭女子学院の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類の記載と合致していると認めます。
2. 資金収支計算書、事業活動収支計算書類及び貸借対照表（左記いずれも付属明細書を含む）ならびに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産及び経営の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 学校法人松蔭女子学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以上

## IV 対処すべき課題

### 1. 中学校・高等学校の教育関係

スクールモットー、3 ポリシーに則り、年度ごとの学校運営方針を定め、教職員で確認しているが、日々の具体的な教育活動にどのように落とし込むかが課題である。特色ある私学教育を実践し、社会に周知することで、公教育の一端を担いつつ、キリスト教主義学校として建学の精神を活かしながら、次代を見据えた教育活動を行う学校づくりを行う。

### 2. 中学校、高等学校の生徒募集計画

#### (1) 中学校

2022 年度入試制度については、以下を課題として次年度の入試制度を設計し、より幅広い層の志願を得る方策を検討する。

- ・ A 方式入試の志願者・入学手続者を増加させること。
- ・ B 方式の志願者増とともに、合格辞退者を減少させること。
- ・ 英語入試の一部変更や自己推薦入試など新たな制度の導入を検討すること。

#### (2) 高等学校

現行の募集人数約 20 名で専願・推薦形式を変更し、2022 年度募集では、約 40 名募集（専願、併願）とする。高校募集 7 年目となり、初年度の約 10 名募集、2018 年度からの約 20 名募集を経て、ようやく本校の高校募集が周知されてきたようである。中学募集の低調さを高校募集でカバーすることを狙うとともに、従来、志望動機の主として挙げられてきた本校の英語教育への関心や併設進学に加え、理数系進学志望者や成績上位層の入学も期して募集活動を展開する。

#### (3) 2022 年度の生徒募集対策

##### ① 中学募集

感染対策を徹底しながら、受験生・保護者の来校機会を拡充する。また、オンラインによる広報や受験相談対応も積極的に進める。現在の学校改革の進展状況と生徒が校内で生き生きと学ぶ姿をを公開し、オープンスクール、説明会、プレテストなど前年度大幅に減少した校内イベントへの参加者増をはかる。また、小学生対象の英会話講座「松蔭 ELS 講座」の受講生増をはかり、参加者を中学校への志願につなげるとともに、「英語の松蔭」のブランディングを強化する。英語入試による志願者増をはかるため小学生向けの英語塾、英会話教室に対する広報活動を強化する。また、GS（グローバルストリーム）の生徒募集対策として、近隣のインターナショナルスクール等を訪問し、広報活動をすすめる。

##### ② 高校募集

募集対策専従職員を中心として中学訪問活動を強化する。また「特待生」制度を拡充する。2023 年度設置予定の高校アスリート・アーティストコースの周知をはかるため、ゴルフ、バレエスクール、新体操、アイススケート等の各団体との連携を深める。

##### ③ 中高共通

中高ともに海外からの帰国生を対象とする入学試験、転編入学試験の出願者増加をはかるため、在外日本人学校や各国の日本人子女向け学習塾に対する広報活動を強化する。オンラインによる外部団体説明会へ参画するとともに、本校独自のオンライン説明会を企画する。

### 3. 大学の新学部・新学科等の増設等

2019 年度に学部学科体制の大幅な変更を行った。これ以降現在のところ、当面は学部・学科についての新増設の計画はない。大学院については 2021 年度文学研究科言語科学専攻（博士後期課程）の学生募集を停止した。なお、在籍する学生がゼロとなった時点で同専攻を廃止する予定である。

#### 4. 大学の教育・研究関係

「学習成果の可視化」に取り組むために、2020年度は1～3年生を対象を広げ、学修支援システム松蔭 manaba 内で運営するキャリアコース「Shoin キセキ」に「学科の学び」ふりかえりレポートとアクティビティログ（学内外での活動記録）を実施した。学生によるレポートの作成と、教員による指導を徹底することにより、主体的な学びを深めるシステムとし、またディプロマサプリメント（学位補助資料）の開発を想定し、アクティビティログを活用していきたい。

学部学科の教育プログラムにおいて、その教育課程の重要な成果指標のひとつと位置づけられる卒業研究のさらなる質の向上に向けた取り組みを進めている。2020年度には各学科に対してアンケートを実施し、2019年度に発信した「卒業研究の科目設定の指針」の到達度を尋ねた。到達目標の設定、評価基準、授業運営の指針についての取り組みはおおむね進展しており、卒論発表会などの卒業研究の質保証に関しては2022年度から全履修生に対して実施できるように依頼した。基礎演習等の初年次教育についても到達目標、評価基準、授業内容に関するアンケートを実施したところ、担当教員間で共有するルーブリックを開発している学科も増え、進展していることがうかがえた。学修成果の把握については成績評価の公平性や厳格な成績評価の実施が前提となるため、開講科目の成績分布を学内で公表している。成績評価に偏りのあった科目については、到達目標の設定と成績評価基準を再検討するよう要請し、改善に向けて対応している。

2020年度以降のコロナ禍にあっては、多くの授業を遠隔授業に変更した。遠隔授業の実施方法は2020年5月、6月、9月、2021年4月にかけて段階的なレベルアップを図り、また教員の遠隔授業のスキルを上げるために、講習会を3回開催した。2020年5月には学生の通信環境及び所有機器が一律ではないため、学生全員が受講できることを最優先して遠隔授業を開始した。遠隔授業では学修支援システムである松蔭 manaba をメインに用いた。6月にはテレビ会議システムを利用できるように変更し、実験・実習・実技科目は土曜日もしくは補講期間に実施した。後期授業は、対面授業と遠隔授業を併用し、遠隔授業ではWeb会議システムなどを用いた授業担当者の音声や映像による解説や学生とのやり取り、授業担当者の解説を動画にした資料添付などを推奨することを盛り込んだ。学生が遠隔授業を大学構内で受講できる環境を整えるため、自習教室やヘルプデスクを準備し対応した。対面授業では感染防止策を講じながら実施した。2020年度は感染拡大の防止を最優先としながら、学生に対する学修機会の提供に最善を尽くすことを課題とし取り組みを重ねた。

#### 5. 大学の学生募集計画

2021年年度新入生の募集については435名（定員570名、定員充足率76%）の入学となり、厳しい結果となった。今後の18歳人口の動向をみると、2021年には115万人を下回り、その後も年2万人以上のペースで減少が続くと予想される。また、新型コロナウイルス感染症が受験生へ与える影響も未だ不透明な中、様々な変化に対応することが求められる。いずれにしても、2022年度入試については、定員確保に向けての学生募集を地道に進めていく必要がある。

昨年、2021年度入試は、文部科学省が進めた入試制度改革に合わせて、本学の入試制度も大きく見直し実施をした。2022年度入試は基本的にその内容を踏襲しつつ、学生募集強化の方策を構築していくこととする。

具体的な方策は、以下のとおりである。

- (1) 学校推薦型選抜C日程については、得意科目型入試として実施する。
- (2) 一般選抜について、A日程、B日程、C日程に加えて、D日程を新設する。
- (3) 広報面については、SNSの活用や動画による本学の情報発信を引き続き推し進め、本学の公式サイトを介して受験生やその保護者、高等学校に対して最新の情報を発信し続けることで、



本学をアピールし、志願者数増加を図る。

- (4) これまで対面型が中心となっていた進学相談について、LINE、ZOOM 等のオンライン形式も取り入れ、受験生との接触機会を増やしていく。
- (5) 広報全般においては、大学案内の改善をさらに進め、本学ならびに学科・専修の魅力をアピールし、本学の知名度の向上ならびに志願者数増加を図る。

以上